

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

平 成 21 年 度

(第86期)

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

※本書は、EDINETシステムにより金融庁に提出したデータに、目次及び頁を付して当社が任意で作成したものです。

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112
監査報告書	
平成21年3月連結会計年度	
平成22年3月連結会計年度	
平成21年3月会計年度	
平成22年3月会計年度	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第86期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

【会社名】 四国電力株式会社

【英訳名】 Shikoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 千 葉 昭

【本店の所在の場所】 香川県高松市丸の内2番5号

【電話番号】 (087)821-5061

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算チームリーダー 井 上 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目3番1号
(東京銀行協会ビルディング18階)

【電話番号】 (03)3201-4591

【事務連絡者氏名】 東京支社業務課長 岩 藤 将 史

【縦覧に供する場所】 四国電力株式会社 徳島支店
(徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地)

四国電力株式会社 池田支店
(徳島県三好市池田町シマ930番地3)

四国電力株式会社 高知支店
(高知県高知市本町4丁目1番11号)

四国電力株式会社 中村支店
(高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号)

四国電力株式会社 松山支店
(愛媛県松山市湊町6丁目6番地2)

四国電力株式会社 宇和島支店
(愛媛県宇和島市鶴島町1番28号)

四国電力株式会社 新居浜支店
(愛媛県新居浜市繁本町9番32号)

四国電力株式会社 高松支店
(香川県高松市亀井町7番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	567,410	579,042	618,106	635,132	545,393
経常利益 (百万円)	39,694	43,551	43,729	46,510	35,766
当期純利益 (百万円)	27,650	28,259	26,431	29,104	22,079
純資産額 (百万円)	392,196	390,203	373,988	381,004	360,156
総資産額 (百万円)	1,459,552	1,435,821	1,420,775	1,405,671	1,383,190
1株当たり純資産額 (円)	1,600.58	1,635.66	1,627.47	1,680.78	1,668.45
1株当たり 当期純利益金額 (円)	110.17	116.83	113.46	127.53	99.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.9	27.1	26.3	27.1	26.0
自己資本利益率 (%)	7.1	7.2	6.9	7.7	6.0
株価収益率 (倍)	22.15	24.10	26.13	20.66	26.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,817	125,553	127,140	125,488	126,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△66,347	△70,619	△76,549	△82,661	△82,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,337	△56,524	△51,282	△41,961	△43,093
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,584	5,993	5,301	6,166	6,876
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	8,147	8,103	8,100	8,097	8,154 [806]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	520,146	526,111	556,733	575,606	492,700
経常利益 (百万円)	39,104	40,227	39,628	41,953	30,173
当期純利益 (百万円)	27,812	25,859	24,251	26,836	19,257
資本金 (百万円)	145,551	145,551	145,551	145,551	145,551
発行済株式総数 (千株)	253,086	248,086	243,086	238,086	233,086
純資産額 (百万円)	359,721	353,909	340,676	345,551	321,855
総資産額 (百万円)	1,404,443	1,380,425	1,364,394	1,347,486	1,320,236
1株当たり純資産額 (円)	1,465.18	1,485.18	1,472.09	1,513.51	1,479.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	111.01	106.67	103.42	116.76	86.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	25.6	25.0	25.6	24.4
自己資本利益率 (%)	7.8	7.2	7.0	7.8	5.8
株価収益率 (倍)	21.98	26.39	28.67	22.57	30.67
配当性向 (%)	45.0	46.9	48.3	42.8	57.9
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	4,433	4,432	4,445	4,474	4,549 [191]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平均臨時従業員数は、第86期より[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

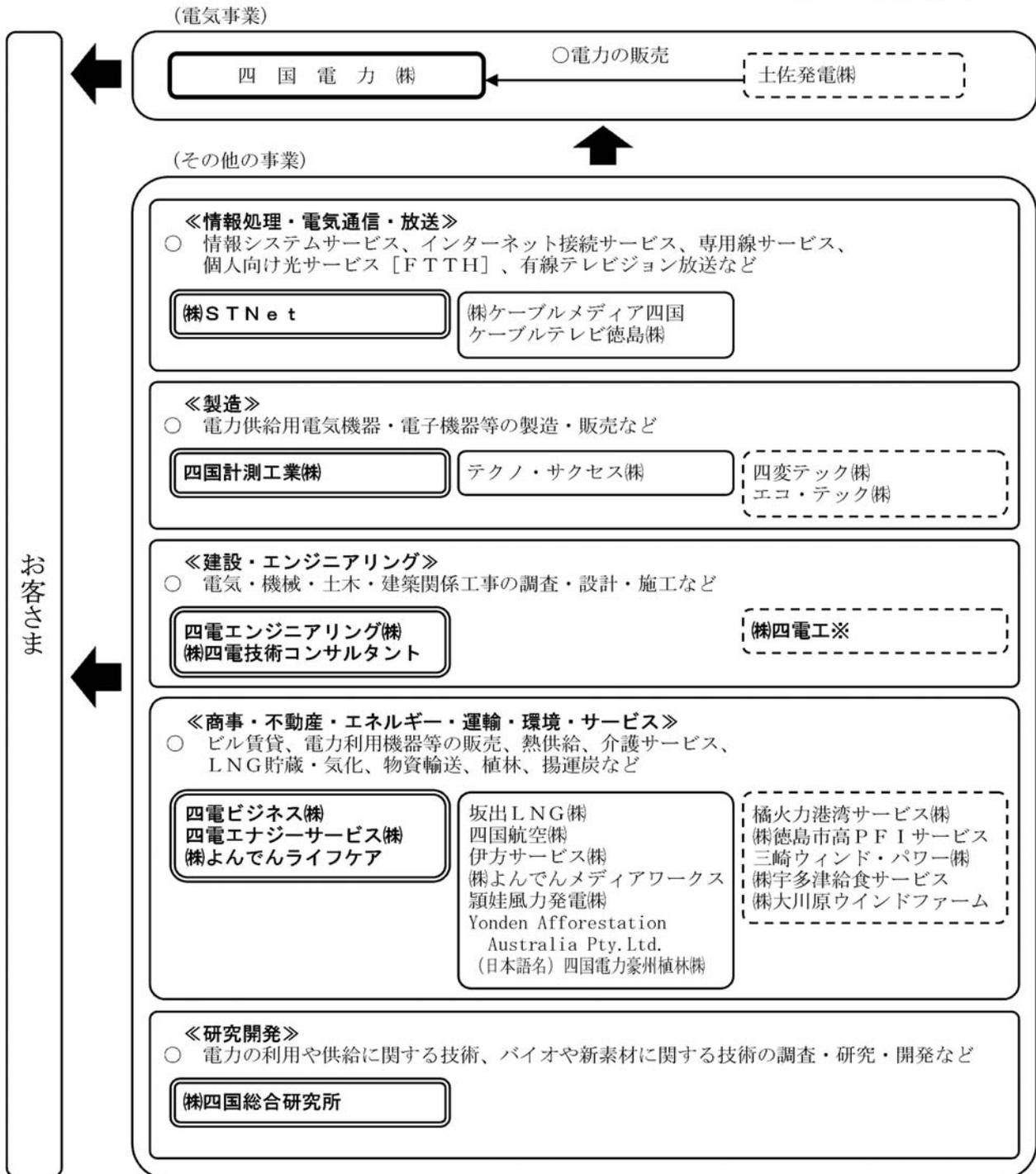
2 【沿革】

昭和26年 5月	電気事業再編成令により、四国配電㈱及び日本発送電㈱から設備の出資及び譲渡を受け、四国電力㈱を設立
昭和26年12月	四国計器工業㈱（現・四国計測工業㈱）を設立（現・連結子会社）
昭和27年 9月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和29年 5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年12月	四国企業㈱（旧・四電産業㈱）を設立
昭和38年 7月	阿南発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和40年11月	西条発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和45年 6月	四国企業㈱から工務部の営業譲渡を受けて、四電エンジニアリング㈱を設立（現・連結子会社）
昭和46年 7月	坂出發電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和52年 9月	伊方発電所（原子力）を新設、営業運転開始
昭和59年 7月	四国電力㈱の情報システム部門を分離独立させ、㈱四電情報ネットワークサービス（現・㈱S T N e t）を設立（現・連結子会社）
平成12年 6月	橘湾発電所（火力）を新設、営業運転開始
平成15年 4月	四電産業㈱と愛媛総合ビジネス㈱、徳島総合ビジネス㈱、高知総合ビジネス㈱が四電産業㈱を存続会社として合併し、四電ビジネス㈱に商号変更（現・連結子会社）
平成16年10月	㈱S T N e t と㈱ネットワーク四国が、㈱S T N e t を存続会社として合併

3【事業の内容】

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・不動産・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりである。

[凡例] 連結子会社 非連結子会社 関連会社
(※は持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
㈱STNet	香川県 高松市	10,000	電気通信・ 情報処理	100.0	兼任 2 出向 3	電気通信回線の利用、コンピューター処理業務の委託及びソフトウェア開発の委託
四国計測工業㈱	香川県 仲多度郡 多度津町	480	製造	100.0	兼任 2	電気計器等の購入、修理・調整の委託及び計装工事の委託
四電エンジニアリング㈱	香川県 高松市	360	建設	100.0	兼任 3	電気、機械、土木及び建築関係工事の委託
四電ビジネス㈱	香川県 高松市	300	商事・環境・ 不動産・ サービス	100.0	兼任 3	ビルの賃借、資材の購入及び産業廃棄物処理の委託
その他4社						

(注) 連結子会社はいずれも特定子会社に該当せず、有価証券報告書も提出していない。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設	32.5	兼任 1	送配電工事及び電気設備工事の委託

(注) ㈱四電工は、有価証券報告書提出会社である。

(4) その他の関係会社

該当なし。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	4,522 [189]
その他の事業	3,632 [617]
合計	8,154 [806]

(注) 従業員数は、出向者及び退職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,549 [191]	41.7	21.7	7,959,867

(注) 1 従業員数は、出向者及び退職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成21年度のわが国経済は、平成20年度後半からの世界的な経済危機で急激に落ち込んだ輸出や生産活動などに緩やかながら持ち直しの動きがみられたものの、個人消費が総じて低調で、設備投資も低迷するなど、厳しい状況が続いた。四国経済についても、全国とほぼ同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 897億38百万円（△14.1%）減収の 5,453億93百万円となり、営業費用は、778億80百万円（△13.4%）減少の 5,029億69百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 118億58百万円（△21.8%）減益の 424億24百万円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、107億44百万円（△23.1%）減益の 357億66百万円となった。

また、当期純利益は、70億25百万円（△24.1%）減益の 220億79百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引消去前）は、次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減少などにより、前連結会計年度に比べ 830億65百万円（△14.6%）減収の 4,876億7百万円となった。

一方、営業費用は、燃料価格の低下や火力発電電力量の減により、需給関連費（燃料費＋購入電力料）が減少したことなどから、合計では、前連結会計年度に比べ 699億51百万円（△13.4%）減少の 4,529億23百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 131億13百万円（△27.4%）減益の 346億83百万円となった。

[その他の事業]

売上高は、商事部門の収入減などから、前連結会計年度に比べ 62億78百万円（△4.1%）減収の 1,475億59百万円となった。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ 81億11百万円（△5.5%）減少の 1,395億97百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 18億33百万円（+29.9%）増益の 79億61百万円となった。

（注） 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

利益の確保や減価償却による回収などにより、前連結会計年度に比べ 13億5百万円 (+1.0%) 増加し、1,267億93百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

坂出LNGプロジェクトの推進などにより、前連結会計年度と同水準の 829億90百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を実施した結果、前連結会計年度に比べ 11億32百万円 (+2.7%) 増加し、430億93百万円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 7億9百万円増加し、68億76百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

(1) 需給実績

種別		平成21年度	前年同期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	27,496	95.8
	融通等	3,446	56.2
	合計	30,942	88.8
電力供給 (百万kWh)	原子力	14,102	94.2
	水力	2,660	81.8
	火力	17,355	86.8
	新エネルギー	303	123.3
	計	34,420	89.5
	損失電力量等	△3,478	95.9

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成21年度 (平成22年3月31日現在)	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,460,928	100.5
	電力	400,442	97.5
	計	2,861,370	100.1
契約電力 (千kW)	電灯	2,252	109.9
	電力	7,578	97.1
	計	9,830	99.7

② 販売電力量及び料金収入

種別		平成21年度	前年同期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	9,464	98.9
	電力	18,032	94.2
	計	27,496	95.8
	融通等	3,446	56.2
	合計	30,942	88.8
料金収入 (百万円)	電灯	193,118	95.0
	電力	251,372	89.8
	計	444,490	92.0
	融通等	33,109	43.4
	合計	477,599	85.4

③ 産業別（大口電力）需要実績

（百万kWh）

種別		平成21年度	前年同期比（%）	
鉱工業	鉱業	46	89.3	
	製造業	食料品	476	96.2
		繊維工業	315	71.1
		パルプ・紙・紙加工品	1,480	82.4
		化学工業	1,150	89.5
		石油製品・石炭製品	383	88.4
		ゴム製品	55	94.8
		窯業・土石製品	17	89.9
		鉄鋼業	814	86.9
		機械器具	1,653	96.2
		その他	588	101.4
	小計	6,931	89.3	
計	6,977	89.3		
その他	鉄道業	101	97.6	
	その他	504	98.1	
	計	605	98.0	
合計		7,582	89.9	

（注） 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成21年4月より産業別内訳を見直している。
 なお、前年同期比は、前年同期の実績を見直し後の区分に変更して算定している。

(3) 資材の状況

石炭、重原油及びLNGの受払状況

<石炭>

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成20年度	216,006	3,082,493	2,873,264	425,235
平成21年度	425,235	2,409,059	2,673,785	160,509

<重油>

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成20年度	131,200	476,197	457,770	149,627
平成21年度	149,627	342,206	364,021	127,812

<原油>

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成20年度	83,244	193,787	200,304	76,727
平成21年度	76,727	26,524	25,451	77,800

<LNG>

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成21年度	—	60,408	38,224	22,184

(注) LNGは、平成22年1月より受入を開始した。

[その他の事業]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

将来にわたって地域と共に持続的成長を遂げていくために「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供しつづけることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げ、グループを挙げてコスト競争力・営業力・技術力に磨きをかけ、強固な事業基盤を構築するとともに、お客さまに満足いただける事業・サービスを展開し、企業価値の安定的な増大をはかっていく。

また、こうしたグループ全体の経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上をはかる観点から、電力の安定供給はもとより、コンプライアンスの徹底や環境保全といったCSR活動にも積極的に取り組むことにより、引き続きお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指していく。

(2) 重点課題

以上の基本方針のもと、当社グループは、平成18年5月に策定した「中期経営構想」に掲げる次の6つの課題を当面の重点課題として取り組み、併せて後述の経営目標を達成することで、グループの企業価値向上を追求していく。

① 競争に勝ち抜くコスト体質の構築

安全・安定的な電力供給を確保しつつ、グループ大でのコストダウン、組織と業務の革新、財務体質の強化などに取り組んでいく。

② 営業力の強化

離脱需要防止や家庭用・業務用分野における電化推進など積極的な販売活動に取り組むとともに、最適な料金メニューの提案やグループ一体となったソリューションサービスの展開など提案営業を強化することなどにより、お客さまの満足に応えていく。

③ 戦略分野への経営資源投入

総合エネルギー、情報通信、ビジネス・生活サポートの各事業領域において、既存事業を強化するとともに、新規事業にも事業採算性を周到に見極めながら経営資源を投入し、収益の拡大を図っていく。

④ 人材の育成と組織活力の向上

グループ大での人材の最適配置・活用、戦略的な人材開発、風通しのよい組織風土の醸成に取り組むことにより、競争の時代にあっても様々な経営諸課題に対応できる人材力を強化していく。

⑤ 技術レベルの維持・向上

電力供給技術の維持・強化、競争優位につながる専門技術の育成、将来に向けた研究開発の推進など、グループ大で技術レベルの維持・向上に取り組んでいく。

⑥ グループブランドの醸成・強化

低廉で安定した電力供給やCSRの充実と定着、開かれた経営の実践など社会的責任を真摯に遂行し、地域社会に信頼され評価される四電グループブランドを醸成・強化していく。

(3) 経営目標

以上のような取り組みを通じ、企業グループの収益性と安定性を総合的に向上させる観点から、

- 利益目標については、平成18～22年度の5年間平均でROA〔総資産営業利益率〕4%以上を達成する
- 財務目標については、平成22年度までの各年度末において、自己資本比率を25～30%の範囲とする
- 電力販売については、平成18～22年度の5年間で10億kWh拡大することを目指している。

	目 標
ROA〔総資産営業利益率〕	18～22年度平均で4%以上
自己資本比率	22年度までの各年度末において25～30%
電力販売拡大	18～22年度の5年間で10億kWh

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(経済状況、天候等による影響)

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、気象の状況や経済動向による影響を受ける可能性がある。特に冷夏・暖冬となった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(燃料価格の変動)

当社の火力燃料費は、原油、石炭などの燃料価格及び為替相場の変動等による影響を受けるが、原子力発電を柱としたバランスのとれた電源構成に努めていることや、燃料価格及び為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的なものと考えられる。ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合は、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(金利変動)

当社グループの有利子負債残高は、平成21年度末で6,867億円となっており、今後の金利変動によっては、収支に影響を及ぼす可能性がある。ただし、当社グループの有利子負債残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であること等から、金利変動による業績への影響は限定的なものと考えられる。

(電気事業における競争の進展)

電気事業においては、平成17年4月に、契約電力が50kW以上のすべてのお客さまが小売り自由化対象となり、卸電力取引所が運用を開始するとともに、振替供給料金が廃止された。

当社は、こうした自由化の進展に伴う事業リスクに備え、グループを挙げて営業力の強化と低コスト構造の構築に努めており、当面影響は限定的と考えているが、競争の進展度合によっては、将来、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(原子力バックエンド費用)

使用済燃料の再処理費、放射性廃棄物の処分費、原子力発電施設の解体費などの原子力バックエンド費用は、国による制度措置等により不確実性は低減されているが、今後の制度措置等の見直し、制度外の将来費用の見積額の増加、再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(環境規制の強化)

電気事業においては、原子力発電の安全・安定運転の継続やLNG火力発電の導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっているが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(電気事業以外の事業)

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めていくが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性がある。

(設備・操業トラブル)

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有している。当社グループでは高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施することはもとより、災害リスクを検討し、適宜、対策を講じているが、大規模な地震・台風等の自然災害、故障、事故等の設備・操業トラブルが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(情報の管理)

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、社内ルールの整備や従業員教育の実施などにより、厳正な管理に努めているが、こうした情報が社外へ漏洩した場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、㈱四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、51億36百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

主要な研究課題は次のとおりである。

(1) コスト低減のための研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術など、設備投資の抑制及び運用・保守コストの低減に関する研究開発を行っている。

(2) 電力の安定供給のための研究開発

電力システムの安定運用技術、原子力発電所の保全に関する技術、コンクリート構造物の健全性評価などに関する研究開発を行っている。

(3) お客さまのニーズにお応えするための研究開発

農業分野等における電力の有効利用技術、業務用電化機器や蓄熱技術を活用した製品などに関する研究開発を行っている。

(4) 環境保全のための研究開発

バイオマス利用技術、石炭灰利用技術、河川環境保全技術などに関する研究開発を行っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

◇財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (億円)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
資産	(964) 14,595	(△237) 14,358	(△150) 14,207	(△151) 14,056	(△225) 13,831
社債・借入金	(987) 7,520	(△248) 7,271	(△149) 7,121	(△216) 6,905	(△38) 6,867
自己資本	(68) 3,921	(△33) 3,888	(△148) 3,739	(71) 3,810	(△209) 3,601
自己資本比率	26.9%	27.1%	26.3%	27.1%	26.0%
有利子負債倍率	1.9倍	1.9倍	1.9倍	1.8倍	1.9倍

(注1) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

(注2) 17年度末の「自己資本」、「自己資本比率」については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」を記載している。

<資産> 償却進捗による事業用資産の減少により、21年度末残高は、17年度末に比べ764億円(△5.2%)減少した。

<社債・借入金> 社債・借入金の削減などにより、21年度末残高は、17年度末に比べ653億円(△8.7%)減少した。

<自己資本> 適正利益は確保できているものの、自己株式の取得を継続していることなどから、21年度末残高は、17年度末に比べ320億円(△8.2%)減少した。

以上の結果、21年度末の自己資本比率は、17年度末に比べ0.9%低下し、26.0%となった。

(2) 経営成績の分析

◇経営成績の推移 []内は対前年度増減率 (億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高		[△1.5%] 5,674	[2.0%] 5,790	[6.7%] 6,181	[2.8%] 6,351	[△14.1%] 5,453
営業利益		[△12.6%] 531	[13.2%] 602	[△9.9%] 542	[0.0%] 542	[△21.8%] 424
総資産		[7.1%] 14,595	[△1.6%] 14,358	[△1.1%] 14,207	[△1.1%] 14,056	[△1.6%] 13,831
総資産営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}}$	3.8%	4.2%	3.8%	3.8%	3.0%
内訳	売上高営業利益率 $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$	9.4%	10.4%	8.8%	8.5%	7.8%
	総資産回転率 $\frac{\text{売上高}}{\text{総資産}}$	0.40回/年	0.40回/年	0.43回/年	0.45回/年	0.39回/年
備考		平成17年4月 電気料金 見直し	平成18年7月 電気料金 見直し		平成20年9月 電気料金 見直し	

(注) 17年度の「総資産」、「総資産営業利益率」、「総資産回転率」については、従来の「総資本」、「総資本営業利益率」、「総資本回転率」を記載している。

総資産営業利益率は、総資産の抑制・圧縮が続くなかで、17年度から20年度は、営業利益の安定的な確保により、4%前後で推移していたが、21年度は、営業利益が販売電力量の減などにより大幅に減少したことから、3%に低下した。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

◇キャッシュ・フローの推移

(億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業活動による キャッシュ・フロー	△48	1,255	1,271	1,254	1,267
投資活動による キャッシュ・フロー	△663	△706	△765	△826	△829
フリー・キャッシュ・フロー	△711	549	505	428	438
財務活動による キャッシュ・フロー	723	△565	△512	△419	△430
現金及び現金同等物の期末残高	75	59	53	61	68

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

平成17年度は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年10月施行）」に基づき、使用済燃料再処理等積立金の積立（1,326億円）を実施したことから、48億円の支出となったが、平成18年度以降安定的に獲得しており、平成21年度は1,267億円の収入となった。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

近年は坂出LNGプロジェクトの推進などにより、800億円程度で推移している。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

平成17年度は、使用済燃料再処理等積立金の積立などに対応して、社債・借入金による資金調達を実施したことから723億円の収入となったが、平成18年度以降は、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を継続的に実施しており、平成21年度は430億円の支出となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の電気事業の設備工事は、坂出發電所へのLNG導入工事をはじめ、伊方発電所の中央制御盤取替工事及び耐震関連工事、供給信頼度を維持するための設備の更新工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で737億98百万円となった。

また、その他の事業については、光通信サービス関連工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で65億47百万円となった。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額（内部取引消去後）は、787億75百万円となった。

なお、上記記載金額をはじめ、「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれていない。

平成21年度 設備別投資額

	項目	金額（百万円）
電 気 事 業	電 源	32,253
	送 電	4,340
	変 電	5,447
	配 電	10,773
	そ の 他	3,903
	計	56,717
	原 子 燃 料	17,080
	合計	73,798
その他の事業		6,547
総計		80,345
消去又は全社		△1,569
総合計		78,775

(注) 重要な設備の除却及び売却はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
		土地	建物	構築物	機械装置	その他	計		
電	水力 発電設備	発電所数 58カ所 認可最大出力 1,141,346kW	(9,832,931) 2,419	1,970	49,930	18,546	1,963	74,829	130
	汽力 発電設備	発電所数 4カ所 認可最大出力 3,501,000kW	(1,332,129) 6,709	7,519	27,087	55,626	309	97,252	385
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 2,022,000kW	(912,771) 4,587	12,532	13,779	79,344	878	111,122	328
	内燃力 発電設備	発電所数 2カ所 認可最大出力 10,560kW	(-) -	24	-	523	-	547	-
	新エネルギー等 発電設備	発電所数 2カ所 認可最大出力 600kW	(-) 26	7	-	87	1	123	-
	気	送電設備	架空電線路 ・亘長 3,275km ・回線延長 6,168km 地中電線路 ・亘長 113km ・回線延長 195km 支持物数 11,750基	(3,225,756) 19,052	85	127,230	8,806	28,293	183,469
変電設備		変電所数 208カ所 認可出力 20,014,200kVA 調相設備容量 3,346,000kVA 変換所数 1カ所 認可変換容量 1,400,000kW	(1,657,329) 17,842	4,325	-	75,991	442	98,601	168
業	配電設備	架空電線路 ・亘長 44,205km ・電線延長164,382km 地中電線路 ・亘長 757km ・電線延長 1,196km 支持物数 820,980基 変圧器個数 480,039個 変圧器容量 8,693,308kVA	(13,422) 118	397	164,119	50,729	380	215,744	576
	業務設備	事業所数 本店 1カ所 営業所18カ所 支店(社) 9カ所	(624,755) 8,386	13,882	-	12,293	893	35,455	2,778

(注) 1 土地欄の () 内は、面積 (㎡) である。

2 従業員数欄には、建設工事従事者 28人が含まれていない。

3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

主要発電所（平成22年3月31日現在）

水力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	水系	認可出力 (kW)	
				最大	常時
本川	高知県吾川郡いの町	490,853	吉野川	615,000	— (注2)
蔭平	徳島県那賀郡那賀町	411,291	那賀川	46,500	0
平山	高知県香美市土佐山田町	119,902	吉野川	41,500	6,100
広野	徳島県那賀郡那賀町	137,321	那賀川	35,700	0
大渡	高知県吾川郡仁淀川町	32,118	仁淀川	33,000	1,500
分水第一	高知県吾川郡いの町	324,563	吉野川	26,600	10,000
柳谷	愛媛県上浮穴郡久万高原町	211,668	仁淀川	23,000	1,100
面河第三	愛媛県上浮穴郡久万高原町	145,289	仁淀川	22,000	2,400
松尾川第二	徳島県三好市井川町	93,986	吉野川	21,400	13,000
松尾川第一	徳島県三好市井川町	408,406	吉野川	20,800	11,900
津賀	高知県高岡郡四万十町	845,921	渡川	18,650	5,860
佐賀	高知県幡多郡黒潮町	216,800	渡川	15,700	0
穴内川	高知県香美市土佐山田町	1,475,884	吉野川	12,500	1,400
大森川	高知県吾川郡いの町	1,023,298	吉野川	12,200	0
天神	高知県高知市土佐山	25,873	吉野川	11,800	1,500
分水第三	高知県吾川郡いの町	69,477	仁淀川	10,900	3,500
仁淀川第三	高知県高岡郡越知町	48,135	仁淀川	10,000	1,800

(注) 1 上表は、当社水力発電所 58ヵ所のうち認可最大出力 10,000kW以上の発電所である。

2 純揚水式の発電所である。

汽力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
坂出	香川県坂出市	287,125	1,150,000
阿南	徳島県阿南市	289,699	1,245,000
橘湾	徳島県阿南市	314,753	700,000
西条	愛媛県西条市	308,963	406,000

原子力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
伊方	愛媛県西宇和郡伊方町	858,510	2,022,000

主要送電線路（平成22年3月31日現在）

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
阿波幹線	架空	500	52.08
南阿波幹線	架空	500	36.67
四国中央西幹線	架空	500	72.48
四国中央中幹線	架空	500	50.05
四国中央東幹線	架空	500	62.64

主要変電所（平成22年3月31日現在）

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
阿波	徳島県名西郡神山町	66,835	500	750,000
川内	愛媛県東温市	90,917	500	1,500,000
東予	愛媛県四国中央市	172,880	500	750,000
讃岐	香川県綾歌郡綾川町	328,850	500	1,500,000
国府	徳島県徳島市	24,627	187 66	675,000
鳴門	徳島県鳴門市	39,775	187 66	620,000
高知	高知県高知市	24,141	187	700,000
三島	愛媛県四国中央市	16,324	187	550,000
麻	香川県三豊市	18,966	187 66	615,000
高松	香川県高松市	25,568	187	900,000
松山	愛媛県松山市	33,868	187	800,000
北松山	愛媛県松山市	6,740	187	600,000
壬生川	愛媛県西条市	17,146	187	575,000

主要変換所（平成22年3月31日現在）

変換所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	変換容量 (kW)
阿南	徳島県阿南市	160,198	(交流) 500 (直流) ±250	1,400,000

主要業務設備（平成22年3月31日現在）

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	香川県高松市	159,161
支店等	徳島県徳島市ほか	465,593

(2) 国内子会社

<主要な子会社>

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			土地	建物	構築物	機械装置	その他	計	
㈱S T N e t	本社 (香川県高松市) 他8事業所	電気通信設備	(6,842) 929	653	5,347	8,717	254	15,903	545
		情報システム 設備	(522) 69	129	4	152	2,277	2,633	
四国計測工業 ㈱	多度津工場 (香川県仲多 度郡多度津町) 他2工場 本社 (香川県仲多度郡 多度津町) 他10事業所	電気機器等 生産設備	(122,008) 3,201	1,666	11	485	128	5,493	898
		業務設備	(2,500) 308	591	258	3	30	1,192	
四電エンジニ アリング㈱	本社 (香川県高松市) 他17事業所	業務設備	(38,441) 3,358	2,176	134	41	218	5,930	993
四電ビジネス ㈱	本社 (香川県高松市) 他14事業所	賃貸ビル等	(1,077,780) 4,781	16,615	303	7	1,069	22,776	509

- (注) 1 上記設備はすべて「その他の事業」に関連するものである。
 2 土地欄の () 内は、面積 (㎡) である。
 3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース資産として、以下のものがある。

会社名	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
㈱S T N e t	情報システム設備 〔ホストコンピュータほか 情報システム機器〕	334

(3) 在外子会社

該当なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

電気事業については、次の事項に重点をおいて平成22年度の設備投資計画を策定した。

- ・坂出發電所へのLNG導入工事や伊方発電所の耐震関連工事、松山太陽光発電所の増設など、エネルギーセキュリティや地球環境問題に配慮した安全・安定的な設備の形成
- ・機器仕様の標準化、新技術・新工法の導入、高経年設備等の効果的な保全対策などの推進による競争力ある設備の形成

また、その他の事業については、前年度に引き続き、光通信サービス関連工事などを中心に実施していく計画である。

平成22年度設備投資計画

項目		金額（百万円）
電 気 事 業	電 源	30,769
	送 電	4,276
	変 電	6,887
	配 電	9,820
	そ の 他	6,515
	計	58,267
	原 子 燃 料	12,824
	合 計	71,091
その他の事業		9,986
総計		81,077

<主要な設備計画>

火力

地点名	出力（千kW）	着工	運転開始
坂出發電所1号機（リプレース）	296	平成19年11月	平成22年8月
坂出發電所2号機（リプレース）	280級	平成26年度	平成28年度

新エネルギー等

地点名	出力（千kW）	着工	運転開始
松山太陽光発電所（増設）	1.7	平成22年2月	平成23年1月

なお、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	233,086,202	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株) (注)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日	△5,000,000	253,086,202	—	145,551	—	35,198
平成19年3月30日	△5,000,000	248,086,202	—	145,551	—	35,198
平成20年3月31日	△5,000,000	243,086,202	—	145,551	—	35,198
平成21年3月31日	△5,000,000	238,086,202	—	145,551	—	35,198
平成22年3月31日	△5,000,000	233,086,202	—	145,551	—	35,198

(注) 自己株式の消却に伴う発行済株式総数の減少

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	7	119	49	673	274	12	108,869	110,003	—
所有株式数 (単元)	62,791	748,354	9,028	201,834	133,169	3	1,158,855	2,314,034	1,682,802
所有株式数 の割合(%)	2.71	32.34	0.39	8.72	5.76	0.00	50.08	100	—

(注) 1 期末現在の自己株式は 15,595,895株であり、「個人その他」に 155,958単元 (15,595,800株)、「単元未満株式の状況」に 95株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 17単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,254	3.97
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.80
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.80
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.03
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	2.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,447	1.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,244	1.82
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,204	1.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,143	1.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,669	1.57
計	—	60,949	26.15

(注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、15,596千株(6.69%)ある。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号変更されている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,595,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 212,976,000	2,129,760	—
単元未満株式	普通株式 1,682,802	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	233,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,129,760	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,700株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式95株及び株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株が含まれている。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	15,595,800	—	15,595,800	6.69
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.76
(相互保有株式) 四電エンジニア リング株式会社	香川県高松市上之町 3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.37
(相互保有株式) 四国計測工業 株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス 株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	18,427,400	—	18,427,400	7.91

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、同第7号及び同第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月27日開催の第84回定時株主 総会終結の時から1年以内)	7,000,000	21,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,176,200	3,123,881,000
当事業年度における取得自己株式	4,047,300	10,881,672,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,776,500	6,994,446,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.38	33.31
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	25.38	33.31

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月26日開催の第85回定時株主 総会終結の時から1年以内)	7,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,665,100	16,851,688,200
残存授権株式の総数及び価額の総額	334,900	3,148,311,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.78	15.74
当期間における取得自己株式	334,900	864,968,100
提出日現在の未行使割合(%)	—	11.42

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月29日開催の第86回定時株主 総会終結の時から1年以内)	7,000,000	18,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

(会社法第197条第3項の規定に基づく所在不明株主からの株式買取による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月27日)での決議状況 (買取日 平成22年2月3日)	78,918	196,111,230
当事業年度における取得自己株式	78,918	196,111,230

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,772	95,866,893
当期間における取得自己株式	2,034	5,181,583

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	13,213,003,208	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	5,982	16,088,678	462	1,220,448
保有自己株式数	15,595,895	—	15,932,367	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は安定配当の継続を基本的な方針としており、これに加え、自己株式の取得・消却を通じて株主価値の増大を図っている。

また、剰余金の配当については、中間及び期末の年2回実施することを基本的な方針としている。なお、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会において決定しており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

これらの方針に基づき、当事業年度の配当については、当事業年度の業績などを総合的に勘案して、中間配当、期末配当をそれぞれ1株につき25円とし、年50円の配当を実施することとした。

なお、内部留保資金については、事業投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めていく。

第86期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	5,604	25
平成22年6月29日 定時株主総会決議	5,437	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,635	3,270	3,250	3,150	2,950
最低(円)	2,015	2,250	2,650	2,145	2,400

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	2,745	2,605	2,595	2,575	2,586	2,650
最低(円)	2,500	2,415	2,400	2,414	2,419	2,536

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
取締役会長 代表取締役	常盤百樹 (昭和17年1月1日生)	昭和39年4月 四国電力(株)入社 平成7年3月 同社 支配人企画部担当 平成7年6月 同社 取締役企画部担当 平成8年10月 同社 取締役企画部担当, 電源立地推進本部副本部長 平成10年6月 同社 常務取締役 平成12年8月 同社 常務取締役営業推進副本部長 平成13年6月 同社 取締役副社長営業推進副本部長 平成17年6月 同社 取締役社長 平成21年6月 同社 取締役会長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	30,401株
取締役社長 代表取締役	千葉昭 (昭和21年6月30日生)	昭和44年4月 四国電力(株)入社 平成11年6月 同社 支配人企画部長, 電源立地推進本部本部長 平成12年6月 同社 取締役企画部長, 電源立地推進本部本部長 平成12年8月 同社 取締役経営企画部長, 電源立地推進本部本部長 平成14年6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長 平成15年6月 同社 常務取締役情報通信本部長 平成16年6月 同社 常務取締役情報通信本部長, 総務部担当 平成17年6月 同社 取締役副社長総合企画室長, 広報部担当 平成21年6月 同社 取締役社長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	19,708株
取締役副社長 情報通信本部長 経理部担当 代表取締役	眞鍋省三 (昭和23年2月5日生)	昭和45年4月 四国電力(株)入社 平成11年6月 同社 支配人経理部長 平成13年6月 同社 取締役経理部長 平成16年6月 同社 常務取締役経理部・資材部・東京支社担当 平成21年6月 同社 取締役副社長情報通信本部長, 経理部担当(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	12,186株
取締役副社長 原子力本部長 代表取締役	石崎幸人 (昭和19年12月13日生)	昭和49年5月 四国電力(株)入社 平成11年6月 同社 支配人原子力部長, 電源立地推進本部本部長 平成13年6月 同社 取締役原子力部長, 電源立地推進本部本部長 平成14年6月 同社 取締役原子力本部原子力部長 平成15年6月 同社 取締役原子力本部副本部長原子力部長 平成17年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長伊方発電所駐在 平成19年6月 同社 常務取締役原子力本部長 平成21年6月 同社 取締役副社長原子力本部長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	19,242株
取締役副社長 秘書部・広報部・人事 労務部・総合研修所・ 総合健康開発セン ター・東京支社担当 代表取締役	洲之内徹 (昭和23年10月17日生)	昭和46年4月 四国電力(株)入社 平成13年6月 同社 支配人人事労務部長 平成15年6月 同社 取締役東京支社長 平成17年6月 同社 取締役松山支店長 平成19年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長伊方発電所駐在 平成20年3月 同社 常務取締役原子力本部副本部長(伊方発電所駐在)兼愛媛原子力総合対策室長 平成21年6月 同社 取締役副社長秘書部・広報部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター・東京支社担当(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	10,878株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常務取締役 電力輸送本部長	武井 邦夫 (昭和23年3月28日生)	昭和47年4月 四国電力(株)入社 平成15年6月 同社 支配人経営企画部長 平成16年6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長 平成19年6月 同社 常務取締役火力本部長 平成21年6月 同社 常務取締役電力輸送本部長(現) 平成21年6月 四電エンジニアリング(株) 取締役(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	9,559株
常務取締役 原子力本部副本部長 (伊方発電所駐在) 兼愛媛原子力総合 対策室長	柿木 一高 (昭和24年3月14日生)	昭和47年4月 四国電力(株)入社 平成15年6月 同社 支配人原子力本部伊方発電所長 平成17年6月 同社 取締役原子力本部伊方発電所長 平成21年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長(伊 方発電所駐在)兼愛媛原子力総合対 策室長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	11,648株
常務取締役 営業推進本部長	河合 幹夫 (昭和26年1月2日生)	昭和48年4月 四国電力(株)入社 平成16年6月 同社 支配人総務部担任 平成17年6月 同社 取締役東京支社長 平成21年6月 同社 常務取締役営業推進本部長(現) 平成21年6月 四電ビジネス(株) 監査役(現) 平成21年6月 四国計測工業(株) 取締役(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	8,000株
常務取締役 総務部・立地部・ 資材部担当	中村 有無 (昭和25年3月31日生)	昭和47年4月 四国電力(株)入社 平成13年6月 同社 考査室考査担当部長 平成14年6月 同社 総合研修所長 平成15年6月 同社 支配人人事労務部長 平成18年6月 同社 支配人総務部長 平成19年6月 同社 上席支配人総務部長 平成20年6月 同社 上席支配人考査室長 平成21年6月 同社 常務取締役総務部・立地部・資材部 担当(現) 平成21年6月 四電ビジネス(株) 取締役(現) 平成21年6月 四電エンジニアリング(株) 監査役(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	2,739株
常務取締役 総合企画室長	家高 順一 (昭和25年10月19日生)	昭和48年4月 四国電力(株)入社 平成12年8月 同社 事業企画部オープンプラネット推進 チームチームリーダー 平成16年3月 同社 事業企画部部長 平成16年6月 同社 支配人新居浜支店長 平成18年6月 同社 支配人事業企画部部長 平成19年6月 同社 上席支配人経営企画部長 平成21年6月 同社 常務取締役総合企画室長(現) 平成21年6月 (株)S T N e t 取締役(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	2,734株
常務取締役 火力本部長	津田 富造 (昭和22年2月13日生)	昭和44年4月 四国電力(株)入社 平成14年6月 同社 火力本部火力部長 平成16年6月 同社 支配人火力本部火力部長 平成18年6月 同社 支配人火力本部副本部長火力部担任 平成19年6月 同社 上席支配人火力本部副本部長火力部 担任 平成21年6月 同社 常務取締役火力本部長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	9,308株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
取締役 電力輸送本部 副本部長送変電部長	山地 幸司 (昭和25年2月11日生)	昭和48年4月 四国電力(株)入社 平成14年6月 同社 環境部長 平成18年6月 同社 支配人環境部長 平成19年6月 同社 上席支配人電力輸送本部副本部長 送変電部長 平成21年6月 同社 取締役電力輸送本部副本部長送変電 部長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	5,817株
取締役 土木建築部担任	中村 進 (昭和29年2月20日生)	昭和51年4月 通商産業省入省 平成13年6月 経済産業省 原子力安全・保安院首席統括 安全審査官 平成15年10月 (財)電力中央研究所 研究参事 平成20年4月 四国電力(株) 上席支配人営業推進本部副本 部長 平成21年6月 同社 取締役土木建築部担任(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	3,801株
取締役 松山支店長	北村 忍 (昭和25年3月17日生)	昭和47年4月 四国電力(株)入社 平成14年6月 同社 新居浜支店長 平成16年6月 同社 支配人松山支店長 平成17年6月 同社 支配人高松支店長 平成20年6月 同社 上席支配人高松支店長 平成21年6月 同社 取締役松山支店長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	3,210株
取締役 原子力本部 伊方発電所長	先田 誠喜 (昭和24年10月29日生)	昭和47年4月 四国電力(株)入社 平成15年6月 同社 原子力本部伊方発電所副所長 平成19年6月 同社 支配人原子力本部伊方発電所副所長 平成20年6月 同社 上席支配人原子力本部伊方発電所副 所長 平成21年6月 同社 取締役原子力本部伊方発電所長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	5,735株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常任監査役 (常勤)	谷 脇 美 穂 (昭和22年10月26日生)	昭和45年4月 四国電力(株)入社 平成13年6月 同社 支配人徳島支店長 平成16年6月 同社 取締役審査室長兼審査担当部長 平成20年6月 同社 常任監査役(現) 平成20年6月 (株)四電工 監査役(現) 平成20年6月 四電ビジネス(株) 監査役(現) 平成20年6月 四電エンジニアリング(株) 監査役(現) 平成21年6月 (株)S T N e t 監査役(現)	平成20年6月～ 平成24年6月	20,664株
監査役 (常勤)	藤 本 靖 (昭和26年9月8日生)	昭和49年4月 四国電力(株)入社 平成15年6月 同社 審査室審査担当部長 平成19年6月 同社 支配人電力輸送本部系統運用部長 平成20年6月 同社 監査役(現) 平成21年6月 四国計測工業(株) 監査役(現)	平成20年6月～ 平成24年6月	4,733株
監査役	麻 生 俊 介 (昭和9年9月19日生)	平成10年6月 (株)伊予銀行 取締役頭取 平成17年6月 同社 取締役会長 平成18年6月 四国電力(株) 監査役(現) 平成22年6月 (株)伊予銀行 相談役(現)	平成22年6月～ 平成26年6月	0株
監査役	西 山 昌 男 (昭和13年10月26日生)	昭和62年6月 高知トヨタ自動車(株) 取締役社長 平成18年6月 同社 取締役会長(現) 平成19年6月 四国電力(株) 監査役(現)	平成19年6月～ 平成23年6月	0株
監査役	山 下 直 家 (昭和16年10月24日生)	平成8年6月 (株)阿波銀行 取締役頭取 平成14年6月 同社 取締役会長 平成20年6月 同社 相談役(現) 平成20年6月 四国電力(株) 監査役(現)	平成20年6月～ 平成24年6月	0株
計	20名			180,363株

(注) 監査役 麻生俊介、西山昌男及び山下直家は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、取締役・監査役制度のもと、業務執行・経営の監督体制の強化に努め、迅速かつ的確な意思決定に基づく経営、透明度の高い経営及び法令・企業倫理を遵守した事業運営を推進していく。

(施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役がそれぞれの機能を十全に発揮できるよう、監査役設置会社を選択している。

「取締役会」は、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催している。当事業年度末現在の取締役は15名であり、全員を社内から選任している。また、取締役会に付議する事項やそれ以外の重要な事項は、役付取締役をメンバーとし、常任監査役も出席する常務会を、原則として週1回開催し、審議している。

「監査役」は、監査役会で決定した方針に従い取締役の職務執行状況を監査している。当事業年度末現在の監査役は5名であり、うち3名は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する観点から、一般株主と利益相反のおそれのない適任者を社外から選任している。

ロ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、年度ごとに、経営の基本的な方針・計画を定めたグループ経営計画を策定し、これを軸に計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。併せて、経営管理に関わる諸規程を整備し、各職位の責任・権限や業務の基本的な枠組みを明確にして、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を図っている。こうした統制システムについては、適正かつ有効に機能しているかどうか、「考査室」が内部監査している。

リスク管理に関しては、当社のリスク管理における基本的事項や行動原則等を包括した基本規程として「リスク管理規程」を制定しており、本規程のもと、事業運営に関するリスクを毎年度の経営計画に反映するとともに、経営のマネジメントサイクルの中で、リスクの発生防止、低減に向けた取り組みを行っている。また、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもと適切にリスク管理を行っているほか、自然災害などによる非常事態に関しては、個別に規程を整備し、管理体制を明確化するなど、被害の最小化と早期復旧を図ることとしている。

なお、コンプライアンスの推進については、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」のもと、「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定するとともに、社内外に相談窓口を設置するなど体制を整備し、全社大で精力的な活動を進めている。

ハ. 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な意見交換等を通じて経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、取締役その他使用人からの職務執行状況の聴取や重要書類の閲覧・調査等を通じて、取締役の職務執行の適法性に主眼を置いた監査を行っている。

監査役による監査の実施にあたっては、「監査役室」に8名の専任スタッフを配置して補佐する体制としているほか、「考査室」の内部監査結果等の聴取、会計監査人、関係会社の監査役との定期的な意見交換などを行うことにより、監査の精度と実効性を高めている。

一方、考査室については、考査担当、原子力監査担当を合わせて25名の要員を配置し、業務の適正性及び効率性の観点から、関係会社を含む内部監査を実施している。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 岡林正文、高倉康、田中賢治の3名（継続監査年数は、全員7年以内）が執行した。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等7名となっている。

二. 役員報酬等

<役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数>

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	701	388	313	21
監査役 (社外監査役を除く)	74	53	20	2
社外役員	32	25	7	3

(注) 1. 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会
終結の時をもって退任した役員に対する報酬等の額及びその員数を含めている。

2. 退職慰労金の額は、役員退職慰労金の当事業年度引当額である。

3. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まない。

<役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法>

役員の報酬等の額は、株主総会の決議に基づき、会社業績、職務執行の状況等を勘案して、取締役会
及び監査役の協議により決定している。

② 会社と社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

麻生俊介氏が取締役会長を務める株式会社伊予銀行及び山下直家氏が相談役を務める株式会社阿波銀行
と当社との間には資金の借入等の取引がある。

西山昌男氏は当社との間に特別の利害関係はない。

③ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有
する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、
累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑤ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項
の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議
によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、
議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の
2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

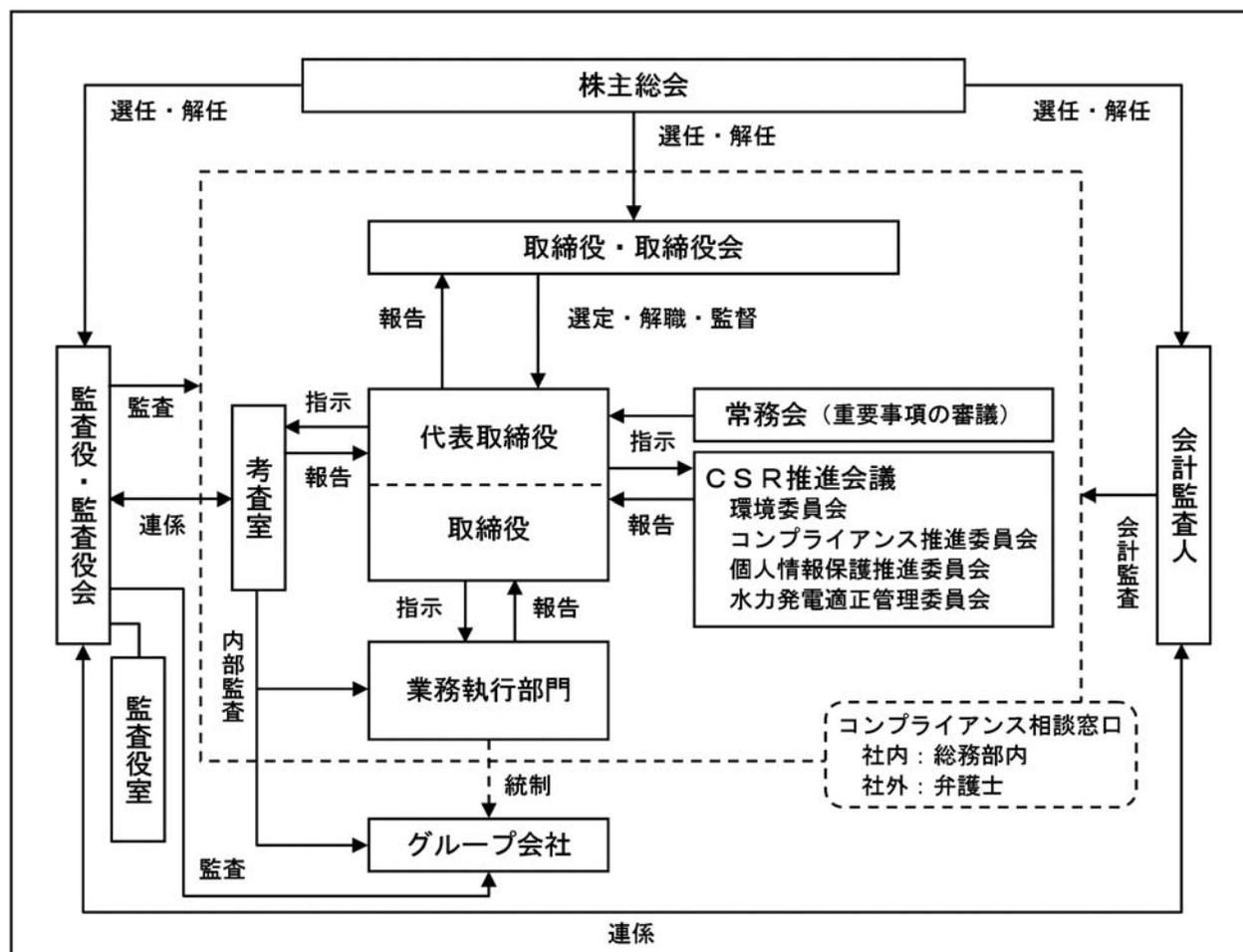
銘柄数 : 86銘柄

貸借対照表計上額の合計額 : 26,484百万円

ロ. 上記イのうち、主要な上場株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

平成22年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	2,412	政策投資（長期的な取引関係の維持・発展）
(株)百十四銀行	4,205,460	1,530	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,250	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,079,150	939	
(株)日本製鋼所	650,000	696	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	534	
野村ホールディングス(株)	489,807	337	
(株)広島銀行	848,720	335	
(株)四国銀行	703,604	220	
中央三井トラストホールディングス(株)	618,809	217	



[業務の適正を確保するための体制（平成18年4月28日取締役会決議）]

当社は、地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄えるという基本精神のもと、社会からの信頼を得ることの重要性を認識し、適法・適正かつ効率的な事業活動を遂行するため、会社法および会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」を以下の通り定める。

- 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会を原則として毎月1回開催することに加え必要があるときは随時開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。
 - (2) 法令等の遵守と企業倫理の徹底は経営の原点であるとの認識のもと、行動規範およびコンプライアンスガイドラインを制定するとともに、コンプライアンスに関する専門委員会、社内外相談窓口を設置し、取締役自らがコンプライアンスを積極的に推進する。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルのなかでリスクの統制を行う。
 - (2) 各取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて、専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。
 - (3) 自然災害などによる非常事態に関するリスクに備え、個別に規程を整備し、管理体制を定める。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) 各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を行う。

- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 行動規範、コンプライアンスガイドラインなどの整備に加え、研修システムなどを活用したコンプライアンス教育を実施し、従業員の法令・企業倫理の遵守を徹底する。
 - (2) 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
 - (3) 適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。

- 6 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ経営方針を定め、グループ各社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、グループ全体でマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) グループ各社のトップとの意見交換会を定期的で開催するなど、緊密な情報関係を図る。
 - (3) グループ各社に対しては、業務の適正を確保するため、コンプライアンス等に関する方針を提示し、当社に準ずる体制を整備する。
 - (4) グループ経営推進を図り、適正な業務遂行を確認するため、当社の取締役などをグループ各社の取締役、監査役に充てるとともに、適宜、当社内部監査部門による監査を実施する。

- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助するための専任組織を設置し、監査役の求めに応じて必要な監査役補助スタッフを配置する。

- 8 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役補助スタッフの職務執行について、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
 - (2) 監査役補助スタッフの人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。

- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
法令の定めによるもののほか、重要会議への監査役の出席、経営層が情報共有する社内報告制度などにより、重要な情報を連携する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。

- 10 その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制
代表取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な関係などにより、監査役監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	0	61	—
連結子会社	19	—	16	—
計	84	0	77	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「内部統制の試行的な評価業務」である。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成22年経済産業省令第20号）により改正されたため、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成22年経済産業省令第20号）により改正されたため、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,299,762	1,286,361
有形及び無形固定資産	注1,注2,注3 904,327	注1,注2,注3 885,617
水力発電設備	75,672	73,048
汽力発電設備	96,267	94,966
原子力発電設備	96,036	109,051
送電設備	189,531	181,751
変電設備	100,697	96,639
配電設備	208,285	208,788
その他の固定資産	注7 101,354	96,600
建設仮勘定及び除却仮勘定	36,481	24,770
核燃料	126,200	131,607
装荷核燃料	15,573	26,610
加工中等核燃料	110,627	104,997
投資その他の資産	269,234	269,135
長期投資	34,606	32,014
使用済燃料再処理等積立金	126,132	125,708
繰延税金資産	33,049	37,145
その他	注4 75,564	注4 74,403
貸倒引当金	△118	△135
流動資産	105,909	96,828
現金及び預金	6,166	6,876
受取手形及び売掛金	51,640	45,349
たな卸資産	注5 30,372	注5 25,659
繰延税金資産	7,293	6,209
その他	10,687	12,942
貸倒引当金	△252	△209
資産合計	1,405,671	1,383,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	844,259	838,728
社債	注7 329,940	注7 319,944
長期借入金	注7 261,747	注7 259,887
退職給付引当金	21,740	20,971
使用済燃料再処理等引当金	136,262	134,935
使用済燃料再処理等準備引当金	4,365	5,427
原子力発電施設解体引当金	75,246	79,305
役員退職慰労引当金	2,114	1,629
その他	12,841	16,625
流動負債	180,407	184,305
1年以内に期限到来の固定負債	注7 51,642	注7 38,220
短期借入金	21,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	28,000	52,000
支払手形及び買掛金	24,577	22,340
未払税金	注6 17,940	注6 12,186
その他	37,246	41,558
負債合計	1,024,666	1,023,033
純資産の部		
株主資本	374,573	357,383
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	223,452	221,059
自己株式	△29,629	△44,425
評価・換算差額等	6,430	2,772
その他有価証券評価差額金	3,910	3,558
繰延ヘッジ損益	2,520	△785
純資産合計	381,004	360,156
負債純資産合計	1,405,671	1,383,190

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	635,132	545,393
電気事業営業収益	569,464	486,442
その他事業営業収益	65,668	58,951
営業費用	580,850	502,969
電気事業営業費用	注1,注2,注3 519,930	注1,注2,注3 449,979
その他事業営業費用	60,920	52,990
売上原価	注1,注3 53,438	注1,注3 45,641
販売費及び一般管理費	注1,注2,注3 7,481	注1,注2,注3 7,349
営業利益	54,282	42,424
営業外収益	4,313	4,633
受取配当金	608	584
受取利息	3,032	3,102
有価証券売却益	1	—
持分法による投資利益	265	385
その他	404	561
営業外費用	12,085	11,291
支払利息	11,392	10,236
有価証券評価損	2	38
その他	691	1,016
経常利益	46,510	35,766
税金等調整前当期純利益	46,510	35,766
法人税、住民税及び事業税	18,685	14,658
法人税等調整額	△1,279	△970
法人税等合計	17,405	13,687
当期純利益	29,104	22,079

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
自己株式の処分	4	—
自己株式の消却	△4	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
前期末残高	219,332	223,452
当期変動額		
剰余金の配当	△11,476	△11,259
当期純利益	29,104	22,079
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△13,508	△13,213
当期変動額合計	4,120	△2,393
当期末残高	223,452	221,059
自己株式		
前期末残高	△34,305	△29,629
当期変動額		
自己株式の取得	△9,184	△28,025
自己株式の処分	348	16
自己株式の消却	13,513	13,213
当期変動額合計	4,676	△14,796
当期末残高	△29,629	△44,425
株主資本合計		
前期末残高	365,777	374,573
当期変動額		
剰余金の配当	△11,476	△11,259
当期純利益	29,104	22,079
自己株式の取得	△9,184	△28,025
自己株式の処分	352	15
当期変動額合計	8,796	△17,190
当期末残高	374,573	357,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,998	3,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,088	△351
当期変動額合計	△3,088	△351
当期末残高	3,910	3,558
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,211	2,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308	△3,306
当期変動額合計	1,308	△3,306
当期末残高	2,520	△785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,210	6,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,779	△3,658
当期変動額合計	△1,779	△3,658
当期末残高	6,430	2,772
純資産合計		
前期末残高	373,988	381,004
当期変動額		
剰余金の配当	△11,476	△11,259
当期純利益	29,104	22,079
自己株式の取得	△9,184	△28,025
自己株式の処分	352	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,779	△3,658
当期変動額合計	7,016	△20,848
当期末残高	381,004	360,156

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,510	35,766
減価償却費	74,642	74,376
核燃料減損額	8,396	8,184
固定資産除却損	4,850	3,246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△213	△768
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	369	△1,326
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,030	1,061
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	3,822	4,058
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64	△484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△26
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	785	423
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,429	5,631
売上債権の増減額 (△は増加)	3,095	6,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,276	4,987
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△677	△700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,068	△2,236
持分法による投資損益 (△は益)	△265	△385
支払利息	11,392	10,236
その他	1,280	5,154
小計	149,185	153,238
利息及び配当金の受取額	3,770	3,816
利息の支払額	△11,373	△10,426
法人税等の支払額	△16,094	△19,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,488	126,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△76,577	△75,709
固定資産の売却による収入	541	426
投融資による支出	△11,918	△13,630
投融資の回収による収入	5,293	5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,661	△82,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,996	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
長期借入れによる収入	17,500	5,050
長期借入金の返済による支出	△26,142	△9,865
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,000	△3,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△16,000	24,000
配当金の支払額	△11,476	△11,259
自己株式の取得による支出	△8,831	△28,009
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,961	△43,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	865	709
現金及び現金同等物の期首残高	5,301	6,166
現金及び現金同等物の期末残高	注 6,166	注 6,876

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 8社 非連結子会社 9社</p> <p>連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社9社及び関連会社9社のうち、関連会社㈱四電工に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>適用外の非連結子会社9社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理） 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 <p>ロ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭・燃料油 <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ・ 未成工事支出金 <ul style="list-style-type: none"> 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ・ その他のたな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>ロ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用燃料 <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ・ 未成工事支出金 <ul style="list-style-type: none"> 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ・ その他のたな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産……定率法 ・無形固定資産……定額法 <p>ロ 耐用年数</p> <p>法人税法に定める耐用年数</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ 耐用年数</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、この変更による損益に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、当連結会計年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、当連結会計年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は35,623百万円である。</p> <p>また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度の見積差異償却額は△18百万円であり、当連結会計年度末における未認識の見積差異は7,523百万円である。</p> <p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給見込額を計上している。</p>	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は32,385百万円である。</p> <p>また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度の見積差異償却額は316百万円であり、当連結会計年度末における未認識の見積差異は871百万円である。</p> <p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。 当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式について、「電気事業会計規則」に準じて記載している。 ロ 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ハ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 同左 ロ 消費税等の会計処理方法 同左 ハ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響額は軽微である。</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前連結会計年度において、「水力発電設備」に含めて表示していた「新エネルギー等発電設備」について、当連結会計年度から「その他の固定資産」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「水力発電設備」に含まれる「新エネルギー等発電設備」は、135百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	869,350	852,260
無形固定資産	34,976	33,357
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,098,849	2,153,539
3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
水力発電設備	8,350	8,270
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	8	252
送電設備	9,875	10,306
変電設備	1,853	1,850
配電設備	4,600	4,638
その他の固定資産	4,693	4,971
計	29,995	30,904
4 非連結子会社及び関連会社の株式等	23,549	23,785
5 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	645	541
仕掛品	9,260	8,869
原材料及び貯蔵品	20,466	16,248
計	30,372	25,659
6 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	10,330	5,019
事業税	3,452	2,508
電源開発促進税	839	872
事業所税	152	153
消費税等	3,166	2,000
諸税	0	1,632
計	17,940	12,186
7 担保資産及び担保付債務 (提出会社)		
提出会社の総財産は、社債・(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む)	369,940	349,944
(株)日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む)	24,045	20,704
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	110,000
(連結子会社)		
担保資産		
その他の固定資産	48	—
担保付債務		
長期借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む)	1	—

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
8 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	56,055	53,647
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー カタール電力・水公社との電力・水販売契約の 履行に対する保証債務	3,789	3,587
(株)三菱東京U F J銀行からの借入金に対する保 証債務	2,697	2,554
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	3,187	2,462
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	954	740
・原燃輸送(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	68	29
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	23,347	22,967
計	90,099	85,990
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	(百万円)		(百万円)	
1 引当金繰入額				
退職給付引当金	10,227		9,833	
使用済燃料再処理等引当金	12,968		10,638	
使用済燃料再処理等準備引当金	1,030		1,061	
原子力発電施設解体引当金	3,822		4,058	
役員退職慰労引当金	373		484	
2 販売費及び一般管理費内訳	(1) 「電気事業営業費用」の内訳		(1) 「電気事業営業費用」の内訳	
	販売費及び一般管理費以外	450,474	販売費及び一般管理費以外	384,508
	販売費及び一般管理費	72,400	販売費及び一般管理費	68,415
	(給料手当)	(18,391)	(給料手当)	(18,501)
	(退職給与金)	(10,368)	(退職給与金)	(9,968)
	(その他)	(43,640)	(委託費)	(7,183)
	計	522,874	(その他)	(32,761)
	内部取引消去額	△2,944	計	452,923
	合計	519,930	内部取引消去額	△2,944
			合計	449,979
	(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。		(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。	
	販売費及び一般管理費	15,443	販売費及び一般管理費	15,696
	(人件費)	(8,014)	(人件費)	(8,138)
	(その他)	(7,428)	(その他)	(7,558)
	内部取引消去額	△7,961	内部取引消去額	△8,346
	合計	7,481	合計	7,349
3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	5,148		5,136	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	243,086	—	5,000	238,086
合計	243,086	—	5,000	238,086
自己株式				
普通株式	13,289	3,242	5,129	11,402
合計	13,289	3,242	5,129	11,402

(注) 1 自己株式の増加 3,242千株は、単元未満株式の買取り(取得)による増加 503千株、市場取引での取得による増加 2,738千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株である。

2 自己株式の減少 5,129千株は、単元未満株式の買増し(処分)による減少 129千株、消却による減少 5,000千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,785百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 25円
- (ハ) 基準日 平成20年 3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成20年 6月30日

平成20年10月31日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,744百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 25円
- (ハ) 基準日 平成20年 9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,707百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たりの配当額 25円
- (ニ) 基準日 平成21年 3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成21年 6月29日

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	238,086	—	5,000	233,086
合計	238,086	—	5,000	233,086
自己株式				
普通株式	11,402	10,827	5,006	17,224
合計	11,402	10,827	5,006	17,224

(注) 1 自己株式の増加 10,827千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 36千株、市場取引での取得による増加 10,712千株、所在不明株主の株式買取の実施による増加 79千株、持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株である。

2 自己株式の減少 5,006千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 6千株、消却による減少 5,000千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,707百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 25円
- (ハ) 基準日 平成21年 3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成21年 6月29日

平成21年10月29日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,604百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 25円
- (ハ) 基準日 平成21年 9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,437百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たりの配当額 25円
- (ニ) 基準日 平成22年 3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,166	6,876
現金及び現金同等物	6,166	6,876

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																								
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 2 オペレーティング・リース取引	(百万円) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="491 607 941 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,845</td> <td>2,270</td> <td>574</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="564 864 941 965"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,424</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table data-bbox="564 1160 941 1261"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。 「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他の固定資産	2,845	2,270	574	1年内	1,466	1年超	6,958	合計	8,424	支払リース料	643	減価償却費相当額	538	支払利息相当額	38	(百万円) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="970 607 1420 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,322</td> <td>2,010</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1043 864 1420 965"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,951</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table data-bbox="1043 1160 1420 1261"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他の固定資産	2,322	2,010	312	1年内	1,366	1年超	5,585	合計	6,951	支払リース料	434	減価償却費相当額	262	支払利息相当額	22
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
その他の固定資産	2,845	2,270	574																																							
1年内	1,466																																									
1年超	6,958																																									
合計	8,424																																									
支払リース料	643																																									
減価償却費相当額	538																																									
支払利息相当額	38																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
その他の固定資産	2,322	2,010	312																																							
1年内	1,366																																									
1年超	5,585																																									
合計	6,951																																									
支払リース料	434																																									
減価償却費相当額	262																																									
支払利息相当額	22																																									
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="517 1648 941 1749"> <tr> <td>1年内</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> </tr> </table>	1年内	48	1年超	114	合計	163	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="989 1648 1420 1749"> <tr> <td>1年内</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195</td> </tr> </table>	1年内	84	1年超	110	合計	195																												
1年内	48																																									
1年超	114																																									
合計	163																																									
1年内	84																																									
1年超	110																																									
合計	195																																									

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																								
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 2 オペレーティング・リース取引	(百万円) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="491 555 943 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>160</td> <td>141</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="544 786 943 891"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,413</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table data-bbox="544 1084 943 1189"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> 4 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	160	141	19	1年内	1,253	1年超	7,159	合計	8,413	受取リース料	40	減価償却費	14	受取利息相当額	1	(百万円) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="968 555 1420 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>64</td> <td>56</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1021 786 1420 891"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,148</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table data-bbox="1021 1084 1420 1189"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> 4 利息相当額の算定方法 同左		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	64	56	7	1年内	1,233	1年超	5,915	合計	7,148	受取リース料	23	減価償却費	7	受取利息相当額	0
		取得価額	減価償却累計額	期末残高																																						
その他の固定資産	160	141	19																																							
1年内	1,253																																									
1年超	7,159																																									
合計	8,413																																									
受取リース料	40																																									
減価償却費	14																																									
受取利息相当額	1																																									
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																							
その他の固定資産	64	56	7																																							
1年内	1,233																																									
1年超	5,915																																									
合計	7,148																																									
受取リース料	23																																									
減価償却費	7																																									
受取利息相当額	0																																									
転リース取引	—	転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 4,985 (2) リース債務 流動負債 550 固定負債 4,435																																								

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業の設備投資等に必要な資金を社債及び借入金により調達しており、また、短期的な運転資金を主にコマーシャル・ペーパーにより調達している。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産にて運用している。

デリバティブ取引については、実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替の変動リスク等を回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、電気事業の安定的・効率的な運営に資する目的で関係する企業の株式等を保有しており、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握のうえ、適宜保有の見直しを行っている。

使用済燃料再処理等積立金は、原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するため、法令に基づき拠出した金銭である。

売掛金は、大半が電気料金に係るものであり、個別管理している。

社債及び借入金は、固定金利による長期資金がほとんどであり、市場金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内である。

一部の社債及び借入金については、金利スワップ取引を実施して金利変動リスクを回避している。また、燃料等の輸入に伴う外貨建て取引については、原則として先物為替予約取引を実施して為替変動リスクを回避している。これらのデリバティブの取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
その他有価証券 (*1)	9,555	9,555	—
② 使用済燃料再処理等積立金	125,708	125,708	—
③ 現金及び預金	6,876	6,876	—
④ 受取手形及び売掛金	45,349	45,349	—
資産計	187,489	187,489	—
① 社債 (*2)	349,944	356,736	6,791
② 長期借入金 (*2)	266,797	277,980	11,183
③ 短期借入金	18,000	18,000	—
④ コマーシャル・ペーパー	52,000	52,000	—
⑤ 支払手形及び買掛金	22,340	22,340	—
負債計	709,083	727,058	17,974
デリバティブ取引計 (*3)	△1,215	△1,215	—

(*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 有価証券

取引所の価格によっている。

② 使用済燃料再処理等積立金

原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

③ 現金及び預金、④ 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

① 社債

市場価格に基づき算定している。

② 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定している。

③ 短期借入金、④ コマーシャル・ペーパー、⑤ 支払手形及び買掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 18,075百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,876
受取手形及び売掛金	45,349
合計	52,225

(※) 使用済燃料再処理等積立金の平成22年度取戻し予定額は、11,380百万円である。

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	30,000	40,000	40,000	—	60,000	180,000
長期借入金	6,910	11,041	29,221	44,339	15,172	160,114
短期借入金	18,000	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	52,000	—	—	—	—	—
合計	106,910	51,041	69,221	44,339	75,172	340,114

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,745	9,290	6,545
小計	2,745	9,290	6,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,247	781	△465
その他	29	21	△7
小計	1,276	802	△473
合計	4,021	10,093	6,071

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
1 非上場株式	17,286
2 出資証券	762
3 その他	26
合計	18,075

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,680	2,756	5,923
小計	8,680	2,756	5,923
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	851	1,199	△347
その他	23	28	△5
小計	875	1,228	△353
合計	9,555	3,984	5,570

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（連結貸借対照表計上額18,075百万円）は含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的及び取引に対する取組方針

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

(2) 取引に係るリスクの内容及び管理体制

信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。

なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。

2 取引の時価等に関する事項

<金利関連>

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	40,000	40,000	924	924
	支払固定・ 受取変動	40,000	40,000	△627	△627
合計		80,000	80,000	297	297

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

3 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」は、ヘッジ会計を中止したデリバティブ取引にかかるものである。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

<金利関連>

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	40,000	40,000	973	973
	支払固定・ 受取変動	40,000	40,000	△768	△768
合計		80,000	80,000	205	205

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」は、ヘッジ会計を中止したデリバティブ取引にかかるものである。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

<通貨関連>

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金及び予定取引	米ドル	64,810	59,044	△1,223
	英ポンド		43	—	0	
合 計			64,853	59,044	△1,223	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

<金利関連>

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	17,000	17,000	△197
特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 支払固定・ 受取変動	社債及び 長期借入金	16,000	6,000	(*)
			4,000	4,000	
合 計			37,000	27,000	△197

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 (*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を設けている。

- ・ 確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）
- ・ 退職一時金制度（変動金利型ポイント制）
- ・ 確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務（注）	△128,366	△128,658
(2) 年金資産	118,928	123,689
(3) 小計（1+2）	△9,437	△4,967
(4) 未認識数理計算上の差異	6,024	△3,440
(5) 未認識過去勤務債務	△256	△121
(6) 連結貸借対照表計上額純額（3+4+5）	△3,669	△8,532
(7) 前払年金費用	18,070	12,439
(8) 退職給付引当金（6-7）	△21,740	△20,971

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) (百万円)
(1) 勤務費用（注1）	4,535	4,505
(2) 利息費用	2,509	2,511
(3) 期待運用収益	—	△2,346
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△134	△134
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,316	5,297
(6) その他（注2）	1,533	1,483
退職給付費用（1+2+3+4+5+6）	11,760	11,317

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、勤務費用に計上している。

2 以下の確定拠出年金掛金及び前払退職金制度に係る支払額を含んでいる。

前連結会計年度 1,599百万円、当連結会計年度 1,607百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	0.0%	2.0%他
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生連結会計年度に費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項なし。

当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	12,280	13,647
原子力発電施設解体引当金	7,938	7,938
退職給付引当金	8,182	7,924
未実現利益	5,178	5,235
使用済燃料再処理等引当金	4,479	4,187
未払賞与	3,201	3,251
その他	13,208	12,512
繰延税金資産小計	54,468	54,696
評価性引当額	△3,793	△4,625
繰延税金資産合計	50,675	50,071
繰延税金負債		
前払年金費用	△6,518	△4,393
その他有価証券評価差額金	△2,072	△1,944
その他	△1,739	△378
繰延税金負債合計	△10,331	△6,716
繰延税金資産の純額	40,343	43,354

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と法人税の負担率との間に重要な差異がないため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略している。	36.0%
評価性引当額		2.3%
税額控除		△1.2%
その他		1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	569,464	65,668	635,132	—	635,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,208	88,169	89,377	△89,377	—
計	570,672	153,837	724,510	△89,377	635,132
営業費用	522,874	147,709	670,584	△89,734	580,850
営業利益	47,797	6,127	53,925	356	54,282
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,324,448	133,193	1,457,642	△51,970	1,405,671
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	75,325	9,101	84,427	△1,388	83,039
資本的支出	67,378	10,226	77,605	△1,360	76,245

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	486,442	58,951	545,393	—	545,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164	88,608	89,772	△89,772	—
計	487,607	147,559	635,166	△89,772	545,393
営業費用	452,923	139,597	592,521	△89,551	502,969
営業利益	34,683	7,961	42,645	△221	42,424
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,297,818	136,105	1,433,923	△50,733	1,383,190
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	74,764	9,196	83,960	△1,399	82,560
資本的支出	73,798	6,547	80,345	△1,569	78,775

- (注) 1 事業区分の方法……事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他の事業	電力供給 電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

いずれも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

いずれも、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
子会社	坂出LNG㈱	香川県 坂出市	450	LNG受入 ・貯蔵業	(所有) 直接 70.0	LNG基地 運営管理業 務 役員の出向	資金の貸付 (注1)	5,617	投資その他 の資産 その他	25,652
							利息の受取 (注1)	547	—	—
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.5	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設 (注2)	21,019	流動負債 その他	2,459
							送配電設備等 の保守委託 (注2)	13,823		1,573

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。
- 2 ㈱四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。
- 3 流動負債その他の期末残高には、消費税等が含まれている。

（連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	麻生 俊介	—	—	当社監査役 ㈱伊予銀行 代表取締役 会長	—	—	資金の借入 (注)	5,000	長期借入金	20,500
									1年以内に 期限到来の 固定負債	16
									短期借入金	5,000
							利息の支払い (注)	401	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 上記の取引の内容は、監査役が第三者（㈱伊予銀行）の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当なし。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
子会社	坂出LNG(株)	香川県 坂出市	450	LNG受入 ・貯蔵業	(所有) 直接 70.0	LNG基地 運営管理業 務	資金の貸付 (注1)	6,036	投資その他 の資産 その他	31,688
							利息の受取 (注1)	655	—	—
関連 会社	(株)四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.5	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設 (注2)	20,579	流動負債 その他	1,992
							送配電設備等 の保守委託 (注2)	14,399		1,878

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。
- 2 (株)四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。
- 3 流動負債その他の期末残高には、消費税等が含まれている。

（連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	麻生 俊介	—	—	当社監査役 (株)伊予銀行 代表取締役 会長	—	—	資金の借入 (注)	5,000	長期借入金	20,500
									短期借入金	5,000
							利息の支払い (注)	382	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 上記の取引の内容は、監査役が第三者（(株)伊予銀行）の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,680円78銭	1,668円45銭
1株当たり当期純利益金額	127円53銭	99円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	29,104	22,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,104	22,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,217	221,329

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第229回社債(注)2	平8.10.25	(20,000) —	(20,000) —	3.65	一般担保	平28.10.25
第230回社債(注)2	平9.4.25	(30,000) —	(30,000) —	3.25	〃	平29.4.25
第232回社債(注)2	平9.11.25	(20,000) —	(20,000) —	2.75	〃	平29.11.24
第233回社債(注)2	平10.4.27	(20,000) —	(20,000) —	2.95	〃	平30.4.25
第235回社債(注)2	平10.8.25	(20,000) —	(20,000) —	2.72	〃	平30.8.24
第237回社債	平10.11.25	20,000	20,000	2.05	〃	平30.11.22
第241回社債(注)3	平12.8.25	10,000	[10,000] 10,000	1.85	〃	平22.8.25
第244回社債	平13.5.25	20,000	—	1.18	〃	平21.5.25
第245回社債	平13.6.25	10,000	10,000	2.00	〃	平33.6.25
第247回社債	平14.4.25	20,000	20,000	1.49	〃	平24.3.23
第249回社債	平14.7.25	20,000	20,000	1.41	〃	平24.6.25
第251回社債	平14.12.2	20,000	20,000	1.72	〃	平34.9.22
第253回社債	平15.6.25	20,000	20,000	1.00	〃	平35.6.23
第257回社債	平17.2.25	30,000	30,000	1.39	〃	平27.2.25
第258回社債	平17.4.25	30,000	30,000	1.44	〃	平27.3.25
第261回社債	平18.5.25	10,000	—	1.00	〃	平21.5.25
第262回社債	平18.11.24	10,000	—	1.05	〃	平21.11.25
第263回社債(注)3	平19.5.25	10,000	[10,000] 10,000	1.10	〃	平22.5.25
第264回社債	平19.5.31	29,967	29,969	2.26	〃	平39.5.25
第265回社債	平19.8.30	29,989	29,991	1.79	〃	平29.8.25
第266回社債(注)3	平19.11.22	10,000	[10,000] 10,000	1.00	〃	平22.11.25
第267回社債	平19.11.22	29,986	29,987	1.89	〃	平31.9.25
第268回社債	平20.4.24	19,996	19,996	1.62	〃	平30.4.25
第269回社債	平20.5.23	10,000	10,000	1.10	〃	平23.5.25
第270回社債	平20.11.25	10,000	10,000	1.00	〃	平23.11.25
第271回社債	平21.5.25	—	10,000	0.70	〃	平24.5.25
第272回社債	平21.11.25	—	10,000	0.50	〃	平24.11.22
合計	—	369,940	[30,000] 349,944	—	—	—

- (注) 1 上記社債は、いずれも当社が発行した社債である。
また、上記社債のうち、連結子会社が所有するものはない。
- 2 金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。当期末残高欄の()は、当該契約に基づき、履行すべき債務を譲渡した金額であり、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 3 当期末残高の[]内は、1年以内に償還予定の残高の再掲であり、連結貸借対照表上、流動負債に計上している。
- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	40,000	40,000	—	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	261,747	259,887	1.68	平成23年4月18日～ 平成39年5月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,685	4,456	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,865	6,910	1.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	317	560	—	—
短期借入金	21,000	18,000	0.95	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年 以内返済）	28,000	52,000	0.11	—
計	323,615	341,814	—	—

- (注) 1 平均利率欄は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
- 3 リース債務については、連結貸借対照表上、固定負債その他及び1年以内に期限到来の固定負債に計上している。
- 4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,041	29,221	44,339	15,172
リース債務	560	560	553	550

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	第2四半期 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	第3四半期 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	第4四半期 (平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高 (百万円)	124,654	141,271	129,645	149,822
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,753	16,459	14,467	2,085
四半期純利益金額 (百万円)	1,314	10,438	9,155	1,171
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.85	46.89	41.48	5.39

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,268,826	1,254,444
電気事業固定資産	注1,注2 822,870	注1,注2 818,496
水力発電設備	77,467	74,829
汽力発電設備	98,477	97,252
原子力発電設備	97,789	111,122
内燃力発電設備	559	547
新エネルギー等発電設備	—	123
送電設備	191,313	183,469
変電設備	102,653	98,601
配電設備	215,182	215,744
業務設備	37,966	35,455
貸付設備	1,460	1,348
附帯事業固定資産	注1,注2,注3 5,156	注1,注2,注3 4,656
事業外固定資産	注1,注2 375	注1,注2 354
固定資産仮勘定	35,182	24,507
建設仮勘定	35,051	24,482
除却仮勘定	130	24
核燃料	126,200	131,607
装荷核燃料	15,573	26,610
加工中等核燃料	110,627	104,997
投資その他の資産	279,042	274,822
長期投資	33,044	29,502
関係会社長期投資	75,778	80,012
使用済燃料再処理等積立金	126,132	125,708
長期前払費用	21,457	13,032
繰延税金資産	22,748	26,692
貸倒引当金	△118	△126
流動資産	78,659	65,791
現金及び預金	5,410	6,023
売掛金	35,056	29,261
諸未収入金	1,423	1,977
貯蔵品	19,156	14,966
前払費用	1,163	760
関係会社短期債権	8,389	5,922
繰延税金資産	4,787	4,072
雑流動資産	3,449	2,930
貸倒引当金	△176	△121
資産合計	1,347,486	1,320,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	827,928	821,252
社債	注4 329,940	注4 319,944
長期借入金	注4 257,527	注4 256,508
長期未払債務	8,708	7,982
退職給付引当金	13,233	12,293
使用済燃料再処理等引当金	136,262	134,935
使用済燃料再処理等準備引当金	4,365	5,427
原子力発電施設解体引当金	75,246	79,305
役員退職慰労引当金	1,703	1,150
雑固定負債	940	3,703
流動負債	174,006	177,128
1年以内に期限到来の固定負債	注4,注6 49,388	注4,注6 36,494
短期借入金	21,000	18,000
コマースヤル・ペーパー	28,000	52,000
買掛金	12,299	9,138
未払金	3,744	5,565
未払費用	17,762	14,600
未払税金	注7 16,879	注7 10,488
預り金	1,334	1,402
関係会社短期債務	23,157	28,772
諸前受金	189	430
雑流動負債	250	235
負債合計	1,001,935	998,380
純資産の部		
株主資本	339,142	319,078
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	184,810	179,542
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	151,991	146,722
海外投資等損失準備金	—	6
原価変動調整積立金	45,000	45,000
別途積立金	49,000	49,000
繰越利益剰余金	57,991	52,716
自己株式	△26,417	△41,213
評価・換算差額等	6,408	2,777
その他有価証券評価差額金	3,887	3,563
繰延ヘッジ損益	2,520	△785
純資産合計	345,551	321,855
負債純資産合計	1,347,486	1,320,236

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	575,606	492,700
電気事業営業収益	570,672	487,607
電灯料	203,302	193,118
電力料	279,885	251,372
地帯間販売電力料	76,051	32,796
他社販売電力料	314	312
託送収益	3,723	3,344
事業者間精算収益	2,322	1,935
電気事業雑収益	4,750	4,366
貸付設備収益	322	361
附帯事業営業収益	4,933	5,092
熱供給事業営業収益	1,289	1,269
電気温水器賃貸事業営業収益	1,954	1,975
情報通信事業営業収益	1,091	1,101
その他附帯事業営業収益	598	746
営業費用	526,995	456,954
電気事業営業費用	522,874	452,923
水力発電費	13,902	14,194
汽力発電費	146,614	97,744
原子力発電費	89,810	90,460
内燃力発電費	206	212
新エネルギー等発電費	—	18
地帯間購入電力料	290	296
他社購入電力料	76,681	61,654
送電費	37,054	35,094
変電費	16,416	16,131
配電費	52,196	52,841
販売費	24,005	24,125
貸付設備費	227	262
一般管理費	注1 48,395	注1 44,289
電源開発促進税	10,782	10,329
事業税	6,498	5,469
電力費振替勘定(貸方)	△207	△202
附帯事業営業費用	4,120	4,030
熱供給事業営業費用	978	920
電気温水器賃貸事業営業費用	1,285	1,105
情報通信事業営業費用	1,045	1,045
その他附帯事業営業費用	811	958
営業利益	48,611	35,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業外収益	注2 5,160	注2 5,131
財務収益	4,943	4,966
受取配当金	1,718	1,749
受取利息	3,224	3,216
事業外収益	217	165
固定資産売却益	75	50
有価証券売却益	0	—
雑収益	141	115
営業外費用	11,818	10,704
財務費用	11,487	10,228
支払利息	11,349	10,157
社債発行費	138	71
事業外費用	330	475
固定資産売却損	145	213
有価証券評価損	—	38
雑損失	185	223
当期経常収益合計	580,766	497,831
当期経常費用合計	538,813	467,658
経常利益	41,953	30,173
税引前当期純利益	41,953	30,173
法人税及び住民税	17,184	12,101
法人税等調整額	△2,066	△1,185
法人税等合計	15,117	10,915
当期純利益	26,836	19,257

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	467	—	467
給料手当	2,411	4,734	4,575	—	—	—	4,165	2,376	7,284	10,961	—	7,430	—	43,938
給料手当振替額(貸方)	△24	△6	△26	—	—	—	△23	△14	△154	△91	—	△61	—	△403
建設費への振替額(貸方)	△7	△6	△0	—	—	—	△8	△14	△154	△19	—	—	—	△210
その他への振替額(貸方)	△16	△0	△25	—	—	—	△15	—	—	△72	—	△61	—	△193
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,368	—	10,368
厚生費	425	846	816	—	—	—	710	409	1,345	1,872	—	1,379	—	7,804
法定厚生費	318	625	576	—	—	—	552	316	974	1,458	—	971	—	5,795
一般厚生費	106	220	239	—	—	—	157	92	371	414	—	407	—	2,009
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,909	—	—	—	1,909
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	520	—	—	—	520
雑給	51	24	97	—	—	—	41	25	56	234	—	339	—	870
燃料費	—	103,074	8,712	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111,791
石炭費	—	39,780	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,780
燃料油費	—	45,718	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,723
核燃料減損額	—	—	8,366	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,366
ガス費	—	17,061	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,061
助燃費及び蒸気料	—	337	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	337
運炭費	—	176	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176
核燃料減損修正損	—	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30
濃縮関連費	—	—	315	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	315
使用済燃料再処理等費	—	—	13,515	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,515
使用済燃料再処理等発電費	—	—	10,277	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,277
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	3,238	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,238
使用済燃料再処理等準備費	—	—	1,030	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,030
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	1,030	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,030
廃棄物処理費	—	3,608	1,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,777
特定放射性廃棄物処分費	—	—	3,625	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,625

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
消耗品費	61	474	851	3	—	—	96	49	279	466	—	288	—	2,570
修繕費	2,578	14,450	19,994	17	—	—	2,891	1,959	21,359	—	12	1,016	—	64,279
水利使用料	716	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	716
補償費	119	693	1	—	—	—	212	—	1,210	1	—	0	—	2,239
賃借料	64	147	137	78	—	—	428	62	3,049	—	—	5,982	—	9,952
託送料	—	—	—	—	—	—	9,922	—	—	—	—	—	—	9,922
事業者間 精算費	—	—	—	—	—	—	1,722	—	—	—	—	—	—	1,722
委託費	1,003	1,897	11,726	—	—	—	1,256	241	2,958	2,945	—	2,557	—	24,587
損害保険料	17	289	521	0	—	—	0	122	0	—	7	8	—	966
普及開発 関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,866	—	1,388	—	3,254
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,385	—	1,385
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,713	—	4,713
諸費	458	934	909	—	—	—	407	194	610	2,858	—	5,387	—	11,760
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	187	—	—	—	187
諸税	1,083	1,819	2,460	7	—	—	2,013	1,370	3,077	271	38	616	—	12,758
固定資産税	1,078	1,805	1,772	7	—	—	2,001	1,362	3,053	—	38	542	—	11,660
雑税	5	14	687	0	—	—	12	8	23	271	0	74	—	1,097
減価償却費	4,553	13,126	13,890	84	—	—	12,704	9,189	8,517	—	169	4,601	—	66,837
普通償却費	4,553	13,126	13,890	84	—	—	12,704	9,189	8,465	—	169	4,601	—	66,785
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	52	—	—	—	—	52
固定資産 除却費	315	514	1,985	10	—	—	501	528	2,603	—	0	742	—	7,201
除却損	97	290	1,515	10	—	—	168	222	1,801	—	0	409	—	4,517
除却費用	218	224	469	—	—	—	332	305	801	—	—	332	—	2,683
原子力発電 施設解体費	—	—	3,822	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,822
共有設備費等 分担額	111	125	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	240
共有設備費等 分担額 (貸方)	△47	△140	△6	—	—	—	△0	△97	—	—	—	—	—	△292
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	290	—	—	—	—	—	—	—	—	290
他社購入 電源費	—	—	—	—	—	76,529	—	—	—	—	—	—	—	76,529
他社購入 送電費	—	—	—	—	—	151	—	—	—	—	—	—	—	151

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△20	-	△20
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△197	-	△197
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,782	10,782
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,498	6,498
電力費振替 勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△207	△207
合計	13,902	146,614	89,810	206	290	76,681	37,054	16,416	52,196	24,005	227	48,395	17,073	522,874

- (注) 1 退職給与金には、従業員に対する退職給付引当金繰入額 9,411百万円及び役員に対する役員退職慰労引当金繰入額 233百万円が含まれている。
- 2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 12,968百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等準備費 1,030百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
- 4 特別償却費は、地中電線路について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。
- 5 原子力発電施設解体費 3,822百万円は、原子力発電施設解体引当金繰入額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
熱供給事業営業費用	820	157	978
電気温水器賃貸事業営業費用	1,204	81	1,285
情報通信事業営業費用	888	156	1,045
その他附帯事業営業費用	542	268	811
合計	3,456	664	4,120

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度 (平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	466	-	466
給料手当	2,417	4,598	4,677	-	-	-	-	4,152	2,351	7,408	10,882	-	7,618	-	44,106
給料手当振替額(貸方)	7	△28	△0	-	-	-	-	△22	△11	△165	△51	-	△38	-	△311
建設費への振替額(貸方)	△7	△26	△0	-	-	-	-	△5	△11	△163	△13	-	-	-	△229
その他への振替額(貸方)	15	△2	-	-	-	-	-	△16	-	△1	△37	-	△38	-	△81
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,968	-	9,968
厚生費	430	818	826	-	-	-	-	707	405	1,352	1,871	-	1,391	-	7,804
法定厚生費	319	600	586	-	-	-	-	547	311	979	1,445	-	978	-	5,768
一般厚生費	110	217	240	-	-	-	-	160	94	373	426	-	413	-	2,036
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,872	-	-	-	1,872
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	523	-	-	-	523
雑給	65	28	113	-	-	-	-	49	30	76	283	-	385	-	1,033
燃料費	-	56,820	8,184	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,010
石炭費	-	26,789	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,789
燃料油費	-	17,378	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,384
核燃料減損額	-	-	8,130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,130
ガス費	-	12,248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,248
助燃費及び蒸気料	-	225	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225
運炭費及び運搬費	-	178	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178
核燃料減損修正損	-	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
使用済燃料再処理等費	-	-	11,218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,218
使用済燃料再処理等発電費	-	-	7,980	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,980
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
使用済燃料再処理等準備費	-	-	1,061	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,061
使用済燃料再処理等発電準備費	-	-	1,061	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,061
廃棄物処理費	-	3,316	2,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,920
特定放射性廃棄物処分費	-	-	4,139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,139

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
消耗品費	56	385	660	2	—	—	—	73	45	203	304	—	202	—	1,934
修繕費	3,162	12,384	19,949	19	4	—	—	2,771	2,070	22,751	—	15	955	—	64,084
水利使用料	725	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	725
補償費	100	630	0	—	—	—	—	85	0	86	0	—	0	—	905
賃借料	61	134	258	85	—	—	—	426	58	3,026	—	—	5,654	—	9,706
託送料	—	—	—	—	—	—	—	9,247	—	—	—	—	—	—	9,247
事業者間 精算費	—	—	—	—	—	—	—	1,126	—	—	—	—	—	—	1,126
委託費	997	3,071	6,790	—	—	—	—	1,314	261	3,014	4,470	45	2,713	—	22,677
損害保険料	18	286	528	0	—	—	—	0	121	0	—	8	5	—	969
普及開発 関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,888	—	1,243	—	3,131
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,182	—	1,182
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,628	—	4,628
諸費	255	747	4,341	—	—	—	—	365	192	620	1,661	—	2,767	—	10,952
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	165	—	—	—	165
諸税	1,073	1,664	4,065	7	—	—	—	1,906	1,305	3,072	250	37	646	—	14,029
固定資産税	1,066	1,651	1,647	7	—	—	—	1,893	1,296	3,048	—	37	570	—	11,219
雑税	6	12	2,417	—	—	—	—	12	8	24	250	—	76	—	2,810
減価償却費	4,519	12,283	15,406	82	13	—	—	12,301	8,825	8,602	—	155	4,390	—	66,583
普通償却費	4,519	11,926	15,406	82	13	—	—	12,301	8,825	8,490	—	155	4,390	—	66,113
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	112	—	—	—	—	112
試運転 償却費	—	357	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	357
固定資産 除却費	244	676	1,584	8	0	—	—	584	615	2,790	—	0	324	—	6,830
除却損	128	218	215	8	0	—	—	126	265	1,788	—	0	118	—	2,870
除却費用	116	458	1,368	—	0	—	—	458	349	1,002	—	—	205	—	3,959
原子力発電 施設解体費	—	—	4,058	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,058
共有設備費等 分担額	103	234	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	341
共有設備費等 分担額 (貸方)	△45	△309	△7	—	—	—	—	△0	△140	—	—	—	—	—	△503
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	296	—	—	—	—	—	—	—	—	296
他社購入 電源費	—	—	—	—	—	—	61,501	—	—	—	—	—	—	—	61,501
新エネ ルギー等電 源費	—	—	—	—	—	—	4,017	—	—	—	—	—	—	—	4,017
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	57,484	—	—	—	—	—	—	—	57,484
他社購入 送電費	—	—	—	—	—	—	152	—	—	—	—	—	—	—	152

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△30	-	△30
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△188	-	△188
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,329	10,329
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,469	5,469
電力費振替 勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△202	△202
合計	14,194	97,744	90,460	212	18	296	61,654	35,094	16,131	52,841	24,125	262	44,289	15,596	452,923

- (注) 1 退職給与金には、従業員に対する退職給付引当金繰入額 8,939百万円及び役員に対する役員退職慰労引当金繰入額 341百万円が含まれている。
- 2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 10,638百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等準備費 1,061百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
- 4 特別償却費は、地中電線路について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。
- 5 原子力発電施設解体費 4,058百万円は、原子力発電施設解体引当金繰入額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
熱供給事業営業費用	761	158	920
電気温水器賃貸事業営業費用	1,028	77	1,105
情報通信事業営業費用	956	88	1,045
その他附帯事業営業費用	613	345	958
合計	3,359	670	4,030

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	4	—
自己株式の消却	△4	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
自己株式の処分	4	—
自己株式の消却	△4	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,819	32,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,819	32,819
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	—	6
原価変動調整積立金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
別途積立金		
前期末残高	49,000	49,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,000	49,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	56,193	57,991
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	△6
剰余金の配当	△11,530	△11,312
当期純利益	26,836	19,257
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△13,508	△13,213
当期変動額合計	1,797	△5,274
当期末残高	57,991	52,716
利益剰余金合計		
前期末残高	183,012	184,810
当期変動額		
剰余金の配当	△11,530	△11,312
当期純利益	26,836	19,257
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△13,508	△13,213
当期変動額合計	1,797	△5,268
当期末残高	184,810	179,542
自己株式		
前期末残高	△31,094	△26,417
当期変動額		
自己株式の取得	△9,183	△28,025
自己株式の処分	348	16
自己株式の消却	13,513	13,213
当期変動額合計	4,677	△14,796
当期末残高	△26,417	△41,213
株主資本合計		
前期末残高	332,667	339,142
当期変動額		
剰余金の配当	△11,530	△11,312
当期純利益	26,836	19,257
自己株式の取得	△9,183	△28,025
自己株式の処分	352	15
当期変動額合計	6,475	△20,064
当期末残高	339,142	319,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,796	3,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,908	△324
当期変動額合計	△2,908	△324
当期末残高	3,887	3,563
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,211	2,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308	△3,306
当期変動額合計	1,308	△3,306
当期末残高	2,520	△785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,008	6,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,599	△3,631
当期変動額合計	△1,599	△3,631
当期末残高	6,408	2,777
純資産合計		
前期末残高	340,676	345,551
当期変動額		
剰余金の配当	△11,530	△11,312
当期純利益	26,836	19,257
自己株式の取得	△9,183	△28,025
自己株式の処分	352	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,599	△3,631
当期変動額合計	4,875	△23,695
当期末残高	345,551	321,855

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	貯蔵品 ・石炭・燃料油 総平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法） ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法） (会計処理方法の変更) 貯蔵品については、従来、主として 総平均法による原価法によっていた が、当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分）が適用さ れたことに伴い、主として総平均法に よる原価法（貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法）により算定している。これによ る損益に与える影響はない。	貯蔵品 ・発電用燃料 総平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法） ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 償却方法 ・有形固定資産 定率法 ・無形固定資産 定額法 (2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数	(1) 償却方法 同左 (2) 耐用年数 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として 処理している。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別の回収可能性に基づき、回収 不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に費用処理している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。 平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、当事業年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、当事業年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当事業年度末における差異金額残高は35,623百万円である。 また、見積差異については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当事業年度の見積差異償却額は△18百万円であり、当事業年度末における未認識の見積差異は7,523百万円である。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に費用処理している。 (会計処理方法の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。 平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当事業年度末における差異金額残高は32,385百万円である。 また、見積差異については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当事業年度の見積差異償却額は316百万円であり、当事業年度末における未認識の見積差異は871百万円である。</p>

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給見込額を計上している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。</p> <p>当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>(3) 連結配当規制の適用 連結配当規制を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 連結配当規制の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>—</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前事業年度において、「水力発電設備」に含めて表示していた「新エネルギー等発電設備」について、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「水力発電設備」に含まれる「新エネルギー等発電設備」は、135百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前事業年度において、「水力発電費」に含めて表示していた「新エネルギー等発電費」について、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「水力発電費」に含まれる「新エネルギー等発電費」は、41百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,019,415	2,071,569
2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)		
電気事業固定資産	26,370	27,003
水力発電設備	8,350	8,270
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	8	252
送電設備	9,875	10,306
変電設備	1,853	1,850
配電設備	4,600	4,638
業務設備	1,067	1,071
附帯事業固定資産	1,634	1,634
事業外固定資産	9	9
計	28,014	28,647
3 附帯事業に係る固定資産の金額		
熱供給事業 専用固定資産	2,859	2,553
電気温水器賃貸事業 他事業との共用 固定資産の配賦額	7	7
情報通信事業 専用固定資産	1,904	1,786
他事業との共用 固定資産の配賦額	319	338
情報通信事業合計	2,224	2,124
4 担保資産及び担保付債務		
当社の総財産は、社債・(株)日本政策投資銀行からの 借入金の一般担保に供している。		
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む)	369,940	349,944
(株)日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む)	24,045	20,704
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	110,000

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
5 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	56,055	53,647
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー カタール電力・水公社との電力・水販売契約の 履行に対する保証債務	3,789	3,587
(株)三菱東京U F J銀行からの借入金に対する保 証債務	2,697	2,554
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	3,187	2,462
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	954	740
・原燃輸送(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	68	29
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	23,300	22,923
計	90,052	85,945
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。
6 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	8,628	5,768
長期未払債務	725	725
雑固定負債	33	—
計	49,388	36,494
7 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	10,235	4,836
事業税	3,288	2,225
電源開発促進税	839	872
事業所税	98	99
消費税等	2,418	822
諸税	0	1,632
計	16,879	10,488

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1 一般管理費に含まれる研究開発費	4,713	4,628
2 関係会社に係る営業外収益	2,224	2,274

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	11,662	3,241	5,129	9,775
合 計	11,662	3,241	5,129	9,775

(注) 1 自己株式の増加 3,241千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 503千株、市場取引での取得による増加 2,738千株である。

2 自己株式の減少 5,129千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 129千株、消却による減少 5,000千株である。

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	9,775	10,827	5,006	15,596
合 計	9,775	10,827	5,006	15,596

(注) 1 自己株式の増加 10,827千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 36千株、市場取引での取得による増加 10,712千株、所在不明株主の株式買取の実施による増加 79千株である。

2 自己株式の減少 5,006千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 6千株、消却による減少 5,000千株である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																
	(百万円)	(百万円)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。																																
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,552</td> <td>2,068</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>654</td> <td>449</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,207</td> <td>2,517</td> <td>689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	業務設備	2,552	2,068	484	その他	654	449	205	合計	3,207	2,517	689	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,797</td> <td>1,557</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>544</td> <td>434</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,342</td> <td>1,992</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	業務設備	1,797	1,557	240	その他	544	434	110	合計	2,342	1,992	350
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	業務設備	2,552	2,068	484																														
	その他	654	449	205																														
	合計	3,207	2,517	689																														
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	業務設備	1,797	1,557	240																														
	その他	544	434	110																														
合計	2,342	1,992	350																															
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	1年内																																	
1年超	1年超																																	
合計	合計																																	
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																	
支払リース料	支払リース料																																	
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																	
支払利息相当額	支払利息相当額																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																	
「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。	同左																																	
「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																		
2 オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
	1年内	1年内																																
	1年超	1年超																																
	合計	合計																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	5,911	2,219

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	5,449	1,756

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	24,410
関連会社株式	2,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	10,609	11,960
原子力発電施設解体引当金	7,938	7,938
退職給付引当金	4,764	4,425
使用済燃料再処理等引当金	4,479	4,187
使用済燃料再処理等準備引当金	1,571	1,953
その他	11,220	10,531
繰延税金資産小計	40,583	40,996
評価性引当額	△3,159	△3,891
繰延税金資産合計	37,424	37,105
繰延税金負債		
前払年金費用	△6,396	△4,393
その他有価証券評価差額金	△2,073	△1,943
その他	△1,417	△3
繰延税金負債合計	△9,888	△6,341
繰延税金資産の純額	27,536	30,764

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略している。	同左
評価性引当額		
税額控除		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,513円51銭	1,479円86銭
1株当たり当期純利益金額	116円76銭	86円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	26,836	19,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,836	19,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,844	222,957

④【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業 固定資産	2,872,580	26,370	2,023,339	822,870	67,894	805	67,006	18,341	172	13,713	2,922,133	27,003	2,076,633	818,496	61,448
水力発電設備	285,575	8,350	199,757	77,467	2,119	1	4,486	1,375	81	1,025	286,319	8,270	203,219	74,829	2,478
汽力発電設備	499,481	613	400,390	98,477	11,373	—	12,284	2,559	0	2,245	508,295	613	410,429	97,252	6,981
原子力 発電設備	637,065	8	539,266	97,789	29,091	243	15,406	1,122	—	1,013	665,034	252	553,659	111,122	4,596
内燃力 発電設備	1,296	—	736	559	79	—	82	77	—	68	1,298	—	750	547	—
新エネルギー 等発電設備	—	—	—	—	519	—	395	1	—	1	517	—	394	123	26
送電設備	535,940	9,875	334,751	191,313	5,148	484	12,320	1,282	53	1,041	539,806	10,306	346,031	183,469	19,919
変電設備	339,234	1,853	234,728	102,653	5,065	—	8,826	2,607	2	2,315	341,691	1,850	241,239	98,601	18,654
配電設備	457,022	4,600	237,239	215,182	11,208	72	8,631	5,106	34	3,130	463,124	4,638	242,740	215,744	127
業務設備	112,745	1,067	73,710	37,966	3,225	3	4,397	4,197	0	2,861	111,773	1,071	75,246	35,455	8,636
貸付設備	4,220	—	2,759	1,460	62	—	173	11	—	11	4,271	—	2,922	1,348	27
附帯事業 固定資産	15,596	1,634	8,806	5,156	526	0	1,020	11	0	6	16,111	1,634	9,820	4,656	342
事業外固定資産	547	9	162	375	10	—	7	24 (22)	—	0	534	9	169	354	334
固定資産仮勘定	35,182	—	—	35,182	56,895	—	357	67,569	—	357	24,507	—	—	24,507	—
建設仮勘定	35,051	—	—	35,051	56,870	—	357	67,439	—	357	24,482	—	—	24,482	—
除却仮勘定	130	—	—	130	24	—	—	130	—	—	24	—	—	24	—
科目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	126,200				36,573			31,166			131,607				
装荷核燃料	15,573				19,357			8,320			26,610				
加工中等 核燃料	110,627				17,216			22,846			104,997				
長期前払費用	21,457				3,828			12,253			13,032				

(注) 1 工事費負担金等増加額には、法人税法第45条による工事費負担金、租税特別措置法第64条による収用補償金等の圧縮額が含まれている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は、減損損失計上額の再掲である。

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却 累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電気事業固定資産	45,571	782	700	15,044	30,609	
地役権	36,728	66	9	10,001	26,783 (26,783)	(注)
ダム使用权	3,040	—	—	1,542	1,497	
水利権	2,866	—	—	2,493	373	
共同溝建設負担金	325	13	—	126	212	
工業用水道施設使用权	269	—	—	184	85	
上水道施設使用权	744	0	0	665	79	
下流増負担金	32	—	—	22	9	
電気通信施設使用权	8	—	—	7	0	
地上権	1,423	15	5	—	1,433	
電話加入権	100	0	0	—	100	
借地権	31	—	—	—	31	
排出クレジット	—	685	685	—	0	
附帯事業固定資産	12	0	—	9	2	
上水道施設使用权	12	—	—	9	2	
共同溝建設負担金	0	0	—	0	0	
電話加入権	0	—	—	—	0	
合計	45,583	783	700	15,054	30,612	

(注) 「期末残高」欄の()内は、減価償却の対象となる地役権の再掲である。

減価償却費等明細表

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	178,290	3,717	136,777	41,513	76.72
水力発電設備	8,155	156	6,185	1,970	75.84
汽力発電設備	31,788	758	24,269	7,519	76.35
原子力発電設備	73,270	1,334	60,738	12,532	82.90
内燃力発電設備	48	2	23	24	49.01
新エネルギー等発電設備	22	0	14	7	65.36
送電設備	326	5	241	85	73.82
変電設備	14,993	323	10,667	4,325	71.15
配電設備	606	46	209	397	34.50
業務設備	45,890	1,016	32,008	13,882	69.75
その他の設備	3,188	75	2,419	768	75.89
構築物	1,019,057	20,843	636,911	382,146	62.50
水力発電設備	152,037	2,072	102,106	49,930	67.16
汽力発電設備	57,377	1,685	30,290	27,087	52.79
原子力発電設備	38,292	791	24,513	13,779	64.02
送電設備	415,354	8,594	288,123	127,230	69.37
配電設備	355,995	7,698	191,876	164,119	53.90
機械装置	1,570,508	38,790	1,268,006	302,502	80.74
水力発電設備	108,535	2,130	89,988	18,546	82.91
汽力発電設備	409,540	9,744	353,914	55,626	86.42
原子力発電設備	538,730	12,882	459,385	79,344	85.27
内燃力発電設備	1,250	80	727	523	58.15
新エネルギー等発電設備	463	13	375	87	81.07
送電設備	55,535	1,676	46,729	8,806	84.14
変電設備	305,017	8,415	229,025	75,991	75.09
配電設備	99,514	764	48,785	50,729	49.02
業務設備	50,866	3,003	38,572	12,293	75.83
その他の設備	1,054	80	501	552	47.59

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
備品	22,381	1,065	19,893	2,487	88.89
水力発電設備	913	25	870	43	95.29
汽力発電設備	1,892	72	1,710	182	90.37
原子力発電設備	9,448	398	8,577	871	90.77
新エネルギー等発電設備	4	0	3	0	99.63
送電設備	1,002	29	941	61	93.89
変電設備	1,817	77	1,430	387	78.68
配電設備	1,926	89	1,746	179	90.66
業務設備	5,374	373	4,613	761	85.84
その他の設備	0	0	0	0	67.19
有形固定資産計	2,790,238	64,416	2,061,588	728,649	73.89
無形固定資産					
地役権	36,785	2,007	10,001	26,783	27.19
ダム使用权	3,040	57	1,542	1,497	50.75
水利権	2,866	43	2,493	373	86.97
共同溝建設負担金	339	19	126	212	37.32
工業用水道施設利用権	269	17	184	85	68.20
上水道施設利用権	744	16	665	79	89.28
下流増負担金	32	0	22	9	69.72
電気通信施設利用権	8	0	7	0	91.72
無形固定資産計	44,088	2,162	15,044	29,043	34.12
電気事業固定資産合計	2,834,326	66,579	2,076,633	757,692	73.27
附帯事業固定資産	14,318	824	9,820	4,497	68.59
事業外固定資産	198	1	169	29	85.34

- (注) 1 減価償却基準
- ・償却方法 有形固定資産：定率法
無形固定資産：定額法
 - ・耐用年数 法人税法に定める耐用年数
- 2 事業外固定資産の当期償却額 1百万円は、「雑損失」に計上している。
- 3 期末帳簿価額には土地、地上権等の非償却資産は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表
(平成22年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
(その他有価証券)				
日本原燃株	769,681	7,696	7,696	
Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	50	5,000	5,000	
株伊予銀行	2,714,262	232	2,412	
株百十四銀行	4,205,460	471	1,530	
ハリソン東芝ライティング株	1,410,256	1,450	1,450	
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	551	1,250	
株みずほフィナンシャルグループ	5,079,150	491	939	
日本原子力発電株	73,600	736	736	
株日本製鋼所	650,000	1,005	696	
株三井住友フィナンシャルグループ	172,902	366	534	
その他(76銘柄)	8,208,481	2,909	4,237	
計	25,835,542	20,912	26,484	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
(その他有価証券)				
出資証券(3銘柄)	752	752		
その他(2銘柄)	53	48		
計	806	800		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	70			
長期貸付金	426			
社内貸付金	65			
雑口	1,655			
計	2,216			
合計	29,502			

引当金明細表
(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	295	113	157	3	247	「期中減少額・その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	13,233	8,939	9,880		12,293	
使用済燃料再処理 等引当金	136,262	10,638	11,965	－	134,935	
使用済燃料再処理 等準備引当金	4,365	1,061	－	－	5,427	
原子力発電施設 解体引当金	75,246	4,058	－	－	79,305	
役員退職慰労 引当金	1,703	341	895	－	1,150	
合計	231,108	25,153	22,901		233,360	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)			
加工中等核燃料	104,997	加工中核燃料	43,888	再処理核燃料	39
		半製品核燃料	11,179	その他	36,667
		完成核燃料	13,222		
関係会社長期投資	80,012	株式	30,184		
		長期貸付金	41,873		
		その他	7,955		
使用済燃料再処理等積立金	125,708	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）」に基づく積立金である。			
現金及び預金	6,023	現金	2		
		預金	6,006		
		普通預金	4,831		
		大口定期預金	1,000		
		その他	174		
		小払資金・特定資金	14		
売掛金	29,261	電灯料	6,258		
		電力料	19,619		
		(主な相手先)			
		(株)ルネサステクノロジ	306		
		日本電工(株)	302		
		大王製紙(株)	287		
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。			
		地帯間販売電力料	2,636		
		(主な相手先)			
		関西電力(株)	1,706		
その他	746				
		<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内に殆んど回収され、地帯間販売電力料については発生翌月回収されている。 </div>			
貯蔵品	14,966	石炭、燃料油及びガス	12,736		
		一般貯蔵品	2,161		
		その他	67		

② 負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)
社債	319,944	「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」を参照
長期借入金	256,508	1年以内に期限到来の固定負債の内訳 社債 30,000 長期借入金 5,768 長期未払債務 725
1年以内に期限到来の固定負債	36,494	(主な借入先) 日本生命保険(相) 65,737 明治安田生命保険(相) 30,738 全国共済農業協同組合連合会 30,000 ㈱伊予銀行 25,500
短期借入金	18,000	㈱百十四銀行 25,500 ㈱日本政策投資銀行 20,704 第一生命㈱ 14,264
コマーシャル・ペーパー	52,000	使途 運転資金 償還期限 平成22年6月22日
買掛金	9,138	燃料代 2,039 (主な相手先) 三菱化学㈱ 999 三菱商事㈱ 435 新日本石油㈱ 294 他社購入電力料 4,068 (主な相手先) 電源開発㈱ 1,794 住友共同電力㈱ 571 託送料 806 (主な相手先) 電源開発㈱ 800 資材代 1,252 (主な相手先) 三菱商事㈱ 397 ㈱守谷商会 170 富士電機システムズ㈱ 158 三井物産プラントシステム㈱ 105 その他 971

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	買取・買増価格の1.15% (ただし、1株当たりの最低手数料は25円)
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、高松市において発行する四国新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yonden.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成21年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成21年11月9日
及び平成22年5月10日
四国財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成21年11月6日
及び平成22年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成21年7月10日
平成21年8月7日
平成21年9月11日
平成21年10月14日
平成21年11月6日
平成21年12月10日
平成22年1月13日
平成22年2月15日
平成22年3月15日
平成22年4月13日
平成22年5月6日
及び平成22年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | (第86期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月7日 |
| | (第86期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月6日 |
| | (第86期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

四国電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	田	武	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉	康	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、四国電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

四国電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉	康	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、四国電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 26 日

四国電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	田		武	印
----------------	-------	---	---	--	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康	印
----------------	-------	---	---	--	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

四国電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康	印
--------------------	-------	---	---	--	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。